

2024年度

学校法人藤天使学園
事業報告書

自：2024年4月 1日

至：2025年3月 31日



目次

1. 学園の概要

(1) 藤天使学園の誕生	P	1
(2) 建学の精神	P	1
(3) 藤天使学園の沿革	P	2
(4) 設置する学校・学部・学科等及び学生・生徒・園児数	P	5
(5) 学園の組織	P	6
(6) 役員の概要	P	7
(7) 教職員の状況	P	9

2. 事業の概要

(1) 学園の事業	P	10
(2) 藤女子大学	P	11
(3) 天使大学	P	18
(4) 藤女子中学校・高等学校	P	22
(5) 各藤幼稚園	P	24

【参考2025年5月1日現在学生・生徒・園児数】	P	26
--------------------------	---	----

3. 財務の概要

(1) 2024年度決算の概要	P	28
(2) 藤天使学園の財政の現状と課題	P	32

【事業報告書資料】

※学校会計の説明	P	34
※2024年度計算書類	P	40
※計算書類経年推移表(5年間)	P	46
※財務比率推移表(5年間)	P	51

1 学園の概要

(1) 藤天使学園の誕生

藤学園は2024年4月1日に、天使学園と合併して「藤天使学園」となり、新に天使大学を設置することになりました。2024年度は奇しくも藤学園時代から数えて新たな100年目の歩みを踏み出した時でした。藤学園及び天使学園は、ともにカトリック精神に基づく人格教育を土台としてきましたので、引き続きその精神に基づく教育を実践する学園として努めてまいります。

(2) 建学の精神

教育基本法及び学校教育法に従い、設立母体である殉教者聖ゲオルギオのフランシスコ修道会が掲げるカトリックの精神に基づいて、人間性豊かな教育を行うことを目的とします。

カトリック精神に基づく藤天使学園の建学の精神については、天使学園が掲げてきた簡潔、明

瞭な「愛をとおして真理へ Per Caritatem Ad Veritatem」を承継することとしました。

藤天使学園はカトリック精神に基づいて

神によって与えられた一人ひとりのいのちの尊厳を

大切にすることを基盤とします。

神から愛されている存在として自分を受け入れ、

自分に刻まれた良心に従って正しく生き、

周りの人への愛に努め、

さらに世界の人々の平和と幸せのために尽くす心を育てます。

私たちは、具体的で身近な愛の実践をとおして、

より高い真理に到達することを目指します。

創立以来の校訓

「謙遜・忠実・潔白」

教育のモットー

一人ひとりの 咲くべき花を 咲かせよう

～うつくしく やさしく しなやかに～

(3) 藤天使学園の沿革

1920(大正9)年本学園の創設者であるキノルド司教は、札幌での布教活動の中で、北海道の発展のためには、とりわけ、女子教育が重要であると考え、本国ドイツから修道女を招きました。キノルド師とともに3人の若き修道女は、信仰心に支えられた情熱と勇気をもって、異国の地札幌に確固とした愛の教育の根を下ろし、今日の藤天使学園の礎を築きました。

1925(大正14)年「札幌藤高等女学校」として入学者167名で開校しましたが、その後の出生数の急増等に伴い、道内を中心に幼稚園、高等学校、大学等を相次いで開設いたしました。

現在、幼稚園4園、中学校1校、高等学校1校、大学2校の7校を設置し初等教育・中等教育・高等教育を担う総合学園として「建学の精神」を受け継ぎながら発展してまいりました。この間の卒業生数延 15.2 万名を超えて、全国のあらゆる分野で活躍をしています。

年 月	概 要
1924 年 9月	9 月 28 日校舎上棟式を行い、この日を開校記念日と定める
1925 年 4月	札幌藤高等女学校を開設。設立者ヴェンセスラウス・キノルド
1934 年11月	マリア幼稚園(現小樽藤幼稚園)を開設
1938 年 4月	藤幼稚園(札幌市)を開設
1940 年12月	財団法人札幌藤高等女学校に改組 理事長に長船ヒロ就任
1944 年12月	理事長に牧野キク就任
1947 年 3月	財団法人札幌藤高等女学校を財団法人藤女子専門学校と改称し、専門学校令による藤女子専門学校(国語科・生活科)が認可
1948 年 4月 6月	新制度により札幌市に藤女子高等学校全日制課程普通科、同中学校を開設 財団法人藤女子専門学校から財団法人藤学園へ名称を変更 理事長・校長に牧野キク就任
1950 年 4月	藤女子短期大学を開設(国文科・英文科・家政科) 函館藤幼稚園を開設
1951 年 2月 3月	学校法人藤学園に組織変更 理事長にクサヴェーラ・レーメ就任 藤女子専門学校を廃止
1952 年 4月	新懇藤学園設置認可
1953 年 4月	藤学園旭川高等学校(旭川藤女子高等学校)を開設
1954 年 4月 4月	藤学園旭川中学校を開設 新壱藤学園中学校を開設
1954 年 4月	藤保育専修学校開設
1955 年 4月	藤女子短期大学保育科を開設

4月	旭川藤幼稚園を開設
4月	学園創立 30 周年記念式典を挙行
4月	青森藤幼稚園を開設
3月	藤保育専修学校を廃止
1956 年 4月	北見藤女子高等学校、同中学校を開設
1958 年 4月	新壱藤学園高等学校を開設
1960 年 4月	藤女子短期大学に別科(家政専修)を開設
1961 年 4月	藤女子大学文学部(国文学科・英文学科)を開設
1962 年 4月	苫小牧藤幼稚園を開設
1963 年 4月	理事長にパウラ・ワイルケ就任
1965 年 4月	草加藤幼稚園(埼玉県草加市)を開設
1965 年 9月	学園創立 40 周年記念式典を挙行
1968 年 4月	大麻藤幼稚園(江別市)を開設
1968 年10月	藤女子大学・短期大学校舎・図書館、藤学園講堂新築落成式を挙行
1970 年 3月	新壱藤学園中学校・高等学校を廃止、生徒及び教職員を札幌の藤女子中学校・高等学校に収容
1971 年10月	理事長に多田春代就任
1975 年11月	学園創立 50 周年記念式典を挙行
1981 年 9月	理事長に宇山銈子就任
1984 年 6月	藤学園セミナーハウス落成
1985 年 9月	藤女子中学校・高等学校創立 60 周年記念式典を挙行
1992 年 4月	藤女子大学人間生活学部(人間生活学科・食物栄養学科)を開設
3月	藤女子大学・藤女子短期大学花川校舎落成
4月	理事長に多田春代就任
1998 年 4月	理事長に安井匡子就任
2000 年 4月	藤女子大学文学部に文化総合学科、人間生活学部保育学科を開設 藤女子短期大学募集停止(短期大学→大学) 藤女子大学文学部英文学科を英語文化学科に、国文学科を日本語・日本文学科に名称変更
2001 年 8月	藤女子短期大学廃止認可
2002 年 4月	藤女子大学大学院人間生活学研究科を開設
2003 年 2月	旭川藤女子中学校及び北見藤女子中学校廃止認可

	キノルド資料館落成
2005 年 4月	大麻藤幼稚園設置者変更(学校法人北海道カトリック学園へ移管)
2006 年10月	藤学園創立 80 周年記念式典を挙行
2007 年 4月	理事長に永田淑子就任
2015 年 9月	藤学園創立 90 周年記念式典を挙行
2019 年 4月	旭川藤女子高等学校・北見藤女子高等学校設置者変更(学校法人北海道カトリック学園へ移管)
2020 年 4月	藤女子大学人間生活学部子ども教育学科開設(保育学科募集停止) 旭川藤幼稚園設置者変更(学校法人北海道カトリック学園へ移管)
2023 年 3月	藤女子大学人間生活学部保育学科廃止
2024 年 4月	天使学園と法人合併し、「藤天使学園」の発足
2024 年 4月	小樽藤幼稚園設置者変更(学校法人北海道カトリック学園へ移管)
2024 年 6月	藤天使学園発足記念式典を挙行

(4) 設置する学校・学部・学科等及び学生・生徒・園児数

(2024年5月1日現在)

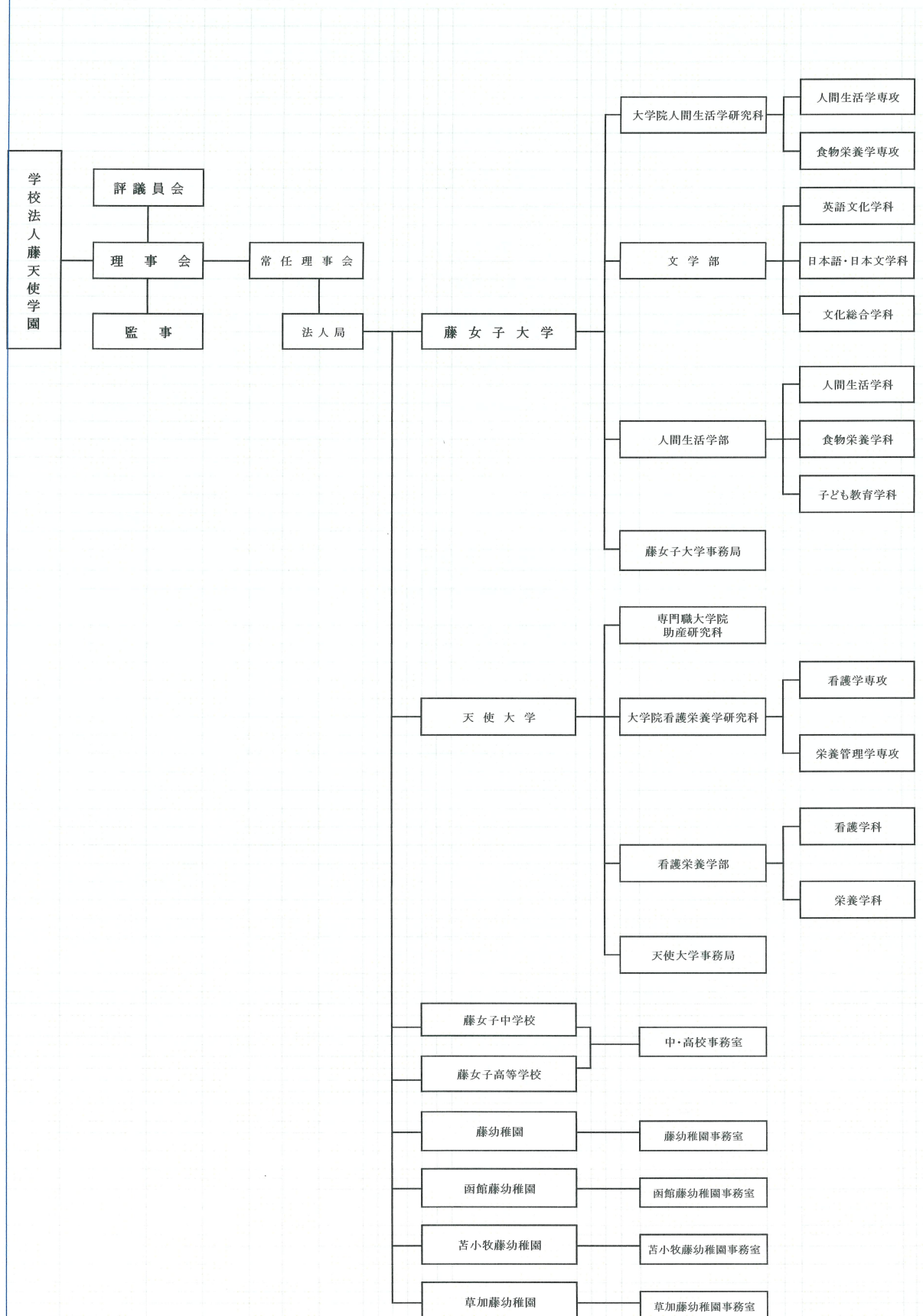
学校名	学部等		入学 定員	入学 者数	収容 定員	在籍 者数
藤女子大学	人間生活学研究科	人間生活学専攻	8	2	16	6
		食物栄養学専攻	8	2	16	3
	文学部	英語文化学科	90	49	350	304
		日本語・日本文学科	90	68	350	314
		文化総合学科	90	83	350	321
	人間生活学部	人間生活学科	50	27	230	137
		食物栄養学科	80	47	320	222
		子ども教育学科	80	64	320	280
	合計			496	342	1952

学校名	学部等		入学 定員	入学 者数	収容 定員	在籍 者数
天使大学	看護栄養学研究科	看護学専攻 (前期)	14	12	28	23
		栄養管理学専攻 (前期)	3	4	6	5
		看護学専攻 (後期)	2	6	2	6
		栄養管理学専攻 (後期)	2	2	6	8
	助産研究科	助産専攻助産教育分野	10	0	20	0
		助産専攻助産基礎分野	30	19	60	40
	看護栄養学部	看護学科	100	103	400	411
		栄養学科	90	66	360	346
合計			251	212	882	839

学校名	課程等	入学 定員	入学 者数	収容 定員	生徒 数
藤女子高等学校	全日制課程普通科	160	101	480	308
藤女子中学校	中高一貫教育	160	85	480	279
合計		320	186	960	587

幼稚園名	収容 定員	園児 数
藤幼稚園	140	68
函館藤幼稚園	150	79
苫小牧藤幼稚園	145	74
草加藤幼稚園	90	30

(5) 学校法人藤天使学園 組織図



(6) 役員の概要

理事定員 15名 監事定員 2名

2024年10月1現在

選任区分	氏 名	就任年月日	現 職	備 考
理事長	永 田 淑 子	2024/4/1		
第1号 理事 (修道会)	ゴールト・ベック	2024/4/1	修道会代表役員(日本管区長)	非常勤
	エリザベト・マリア			
	永 田 淑 子	2024/4/1	藤天使学園理事長	
	松 村 繁 彦	2024/4/1	(宗)カトリック札幌教区顧問	非常勤
第2号理事 (学長・校長)	渡 邊 頼 純	2024/4/1	藤女子大学長	
	田 畑 邦 治	2024/4/1	天使大学長	
			藤天使学園副理事長	
	石 川 直 美	2024/4/1	藤女子中学校・高等学校長	
第3号理事 (評議員)	柳 本 睦 子	2024/4/1	藤女子大学事務局長	
第4号理事 (法人職員)	岩 間 久 哉	2024/4/1	天使大学事務局長	
	小 川 恭 子	2024/4/1	藤女子大学副学長	
	菅 原 邦 子	2024/4/1	天使大学特任教授	
	中 川 幸 恵	2024/4/1	天使大学栄養学科長	
	野 口 恭 子	2024/4/1	藤幼稚園長	
第4号理事 (学識経験者)	福 本 篤	2024/4/1	藤天使学園常務理事	
	品 田 典 子	2024/4/1	北海道カトリック学園事務局長	非常勤
	吉 田 洋 一	2024/4/1	クラーク記念国際高等学校長	非常勤
監 事	里 村 美 喜 夫	2024/4/1	司法書士	非常勤
	舩 田 雅 彦	2024/4/1	弁護士	非常勤

評議員定員 36 名

選任区分	氏 名	就任年月日	現 職	備 考
第1号 (修道会)	勝 谷 太 治	2024/4/1	(宗)カトリック札幌教区代表役員	
	渡 邊 清 子	2024/4/1	(宗)殉教者聖ゲオルギオのフランシスコ 修道会責任役員	
	松 岡 健 一	2024/4/1	学校法人天使学園前理事長	
第2号 (法人職員)	島 田 啓 子	2024/4/1	天使大学院助産研究科長	
	庄 井 良 信	2024/4/1	藤女子大学人間生活学部長	
	鈴 木 敏 郎	2024/4/1	天使大学事務局次長	
	福 原 直 樹	2024/4/1	藤女子大学企画課長	
	山 城 貴 子	2024/4/1	藤女子中学校教頭	
	吉 田 礼維子	2024/4/1	天使大学看護栄養学部看護学科長	
第3号 (卒業生)	宇 野 郁 子	2024/4/1	天使大学同窓会副会長	
	鵜 飼 紅 良	2024/10/1	藤女子大学同窓会長	
	大 山 菜穂子	2024/4/1	藤女子大学同窓会役員	
	甲 谷 恵	2024/4/1	北海道交通安全委員会筆頭副会長	
	笹 川 祐 子	2024/4/1	イマジンネクスト代表取締役社長	
	瀧 田 美穂子	2024/4/1	天使大学同窓会長	
	西 尾 久美子	2024/4/1	天使大学後援会会長	
	和 田 蒼 生 子	2024/4/1	藤女子中学校・高等学校同窓会長	
第4号 (理事)	石 川 直 美	2024/4/1	藤女子中学校・高等学校長	
	岩 間 久 哉	2024/4/1	天使大学事務局長	
	小 川 恭 子	2024/4/1	藤女子大学副学長	
	ゴールト・ベック	2024/4/1	修道会代表役員(日本管区長)	
	エリザベト マリア	2024/4/1		
	品 田 典 子	2024/4/1	北海道カトリック学園事務局長	
	菅 原 邦 子	2024/4/1	天使大学特任教授	
	田 畑 邦 治	2024/4/1	天使大学長	
	中 川 幸 恵	2024/4/1	天使大学看護栄養学部栄養学科長	
	永 田 淑 子	2024/4/1	藤天使学園理事長	
	野 口 恭 子	2024/4/1	藤幼稚園園長	

第4号 (学識経験者)	福 本 篤	2024/4/1	藤天使学園常務理事	
	松 村 繁 彦	2024/4/1	(宗)カトリック札幌教区顧問	
	柳 本 睦 子	2024/4/1	藤女子大学事務局長	
	吉 田 洋 一	2024/4/1	クラーク記念国際高等学校長	
	井 上 泰 則	2024/4/1	藤学園前常務理事	
	高 橋 大 作	2024/4/1	ケニア政府登録NGO モヨ・チルドレンセンター会員	
	西 村 光 弘	2024/4/1	天使病院院長	

(7) 教職員の状況

(2024年5月1日 現在)

学 校 名	教 員			職 員		
	本 務	兼 務	計	本 務	兼 務	計
藤女子大学	81	288	369	62	73	135
天使大学	77	184	261	27	17	44
藤女子高等学校	20	16	36	8	3	11
藤女子中学校	20	10	30	7	1	8
藤幼稚園	11	3	14	2	2	4
函館藤幼稚園	9	4	13	3	2	5
苫小牧藤幼稚園	13	6	19	4	1	5
草加藤幼稚園	3	2	5	1	5	6
合 計	234	513	747	114	104	218

※藤女子大学に法人部門本務職員 1 名と兼務職員 1 名を含む

※苫小牧藤幼稚園に附随施設の保育所本務職員2名と兼務職員2名を含む。

2 事業の概要

(1) 学 園 の 事 業

2024年度の学園の主な事業についてご報告します。

藤天使学園にとって2024年度は大きな変革の年になりました。文部科学省の合併認可を得て、2024年4月1日に藤天使学園が発足しました。6月には多くのご来賓、役員、評議員、教職員、同窓生等のご出席の下、カトリック札幌司教区の勝谷司教様の司式により藤天使学園発足記念式典及び記念講演会を学園の講堂で実施しました。

5月理事会及び評議員会において、法人合併前の天使学園分を含めて2023年度の決算報告、事業報告を行い、承認をいただきました。

旧天使学園の第2号基本金及び第4号基本金について、藤天使学園に承継しました。

また、経理規程に基づいて、理事会、常任理事会、理事長、学長、大学事務局長、校長、園長の予算執行上の決裁・承認権限の相違点について統一しました。

学校法人を取り巻く大きな変更として、2025年度から施行される改正私立学校法に向けた様々な対応がありました。藤天使学園寄附行為の変更認可申請を文部科学省に行い、2025年2月に認可されました。この寄附行為の改正においては、理事及び評議員の定数を見直すとともに、評議員会を理事選任機関と定めました。

この寄附行為の改正にあわせて、寄附行為施行規則を制定し、理事会業務委任規則、常任理事会規程、学園組織規程等の法人規程の改正を行いました。また、改正私立学校法が求める内部統制システム整備の基本方針を定めましたので、2025年度以降、必要な法人規程の整備に取り組むこととしています。

予算編成方針については、少子化の影響もあり各設置校とも定員の確保に苦慮しており、各設置校の収支状況も勘案して、マイナスシーリングで臨むこととしました。また、最近の急激な物価高騰の影響を受けて宿泊代等が高くなっていることから、各設置校で異なっていた宿泊代、日当については法人として金額を統一しました。

法人合併の効果を活かすため、同一法人の設置校となった天使大学と藤女子高等学校の高大連携を進めることとし、系列校の特別選抜や天使大学キャンパス訪問を実施しました。

草加藤幼稚園を埼玉県为学校法人に2024年度をもって事業譲渡しました。

各設置校の教職員、同窓会役員のご協力を得て、2025年度に実施する「藤天使学園100周年実行委員会」を設置し、準備を進めています。

本学園の各設置校は、学生・生徒・園児の健康と安全の確保を第一義として、多様な教育環境を構築することで、教育の質向上に努めてまいりました。

学生・生徒・園児またご父母等の関係者の皆さまのご理解のもとに、教職員が一丸となってこのような難事に取り組みましたことを、物心両面でご支援をいただいた全ての方々に感謝申し上げます。以下、各設置校の取組みについてご報告いたします。

(2) 藤女子大学

2017年度に制定した「藤女子大学未来共創ビジョン」は、2023年度より5年間の中期計画として第Ⅲ期アクションプランを設定し、2027年度までの目標達成に向け取り組みを開始しました。第Ⅲ期アクションプランは、本学の伝統を引き継ぎつつも、未来に向けて魅力ある選ばれる大学であり続けるための改革・改造を進めてゆくための指針とし、本学が抱えている課題の解決や改善を図るべく、同アクションプランに掲げる諸課題の達成に努め、必要に応じて現組織体制の見直しを行うほか、学部学科改組等をはじめとする様々な改革に積極的に取り組むこととしました。2024年度から組織体制を変更し、部長会議を廃止し、管理運営戦略会議、教学マネジメント会議を設け、学長のリーダーシップのもと、迅速に機関決定が行われる運営体制としたほか、事務組織では、企画人事局を設置し、あらたに人事課、企画課を置くなど業務分掌の改善を図りました。

人件費削減のため、教育課程の見直し、履修登録が少人数の科目の開講可否並びに次年度以降の開設の見直しなどを実施し、非常勤講師の削減に取り組むものの、大幅には削減には至っていませんが、2026年度のカリキュラムでは、専任教員の持ちコマ数も含めた教育課程の見直しを継続しています。入学者数確保のための対策として、花川キャンパスの環境整備にも努めましたが、その分財政に負担がかかる結果となっています。また、年度後半の事業となったため、実際の効果は2025年度以降に検証します。

2025年度から人間生活学部をウェルビーイング学部に変更し、人間生活学科を地域創生学科、食物栄養学科を食環境マネジメント学科に変更する学則変更届出を文部科学省に提出、受理されました。

休学者に対して在籍料を徴収してきませんでしたが、半期5万円の在籍料を徴収することを学則に定め、2025年度休学者から実施することとしました。休学延長者の中には在籍料を理由に退学をした学生もあり、退学を助長する制度になっていないか、今後も状況を見て検証して参ります。

(2)-1. 主な教育・研究の概要

藤女子大学は、建学の理念および教育目的を達成するため、ディプロマ・ポリシー(学位授与の方針)を次の通り定めています。

1. キリスト教的世界観および人間観をよく理解し、愛の精神をもって、柔軟かつ誠実に行動することができる。(キリスト教的世界観及び人間観)
2. 文化の多様性に配慮し、現代社会の一員として主体的にその役割を果たすため、他者と円滑なコミュニケーションを行うことができる。(主体性・多様な人々と協働して学ぶ態度)
3. 現代社会における諸問題を理解するために、文学部、人間生活学部の各学科等の求めるそれぞれの専門分野の知識・技能を身につけ活用することができる。(知識・技能)
4. 授業で得た知識を自分の問題として捉えなおし、現代の諸問題に関連づけ、幅広く複眼的な視野をもって論理的かつ批判的に思考し、社会に発信することができる。(思考力・判断力・表現力)

この大学共通の方針のもとに、各学科、研究科、各専攻でそれぞれが目指す専門性を踏まえたディプロマ・ポリシーを定めています。

各学科、各専攻では、その教育目的を達成するため、それぞれにカリキュラム・ポリシーを定めて体系的な教育課程を編成しており、学部共通の基盤となる教養科目・外国語科目のカリキュラム・ポリシーは以下の通り定めています。

1.〔専門教育との連関〕

・本学の学生としての学修の質を全学的に保証するため、主として1・2年次に教養科目・外国語科目を配置し、各学科等における専門的学修の基盤となる素養や諸技能を養成する。

2.〔教養科目〕

・幅広い教養科目を「人間と宗教」「ジェンダー・キャリア形成」「人間形成」「リテラシー」の各区分に配し、広い視野や多角的な視点を養成する。

・能動的学修の確立をめざし、学修への高い意欲と主体的な態度を養成する。

3.〔外国語科目〕

・多彩な外国語科目を設け、個々の関心に応じた履修を可能にし、3・4年時に上級科目を置き、より高度な学修機会を提供することを通して、実践的な外国語コミュニケーション能力を養成する。

・海外留学プログラムおよび語学研修科目を設け、国際交流の機会を提供することを通して、異文化を理解し、国際的な視野をもって行動できる力を養成する。

2025 年度より、ウェルビーイング学部では教養科目・外国語科目を見直し、「基盤教育科目」として、建学の理念教育、初年次教育、実践的教養、プロジェクト学習、外国語といった4年間の学びの基盤となる教育を実施します。文学部は2026年度のカリキュラム改正に合わせ、2026年度から開始予定です。

学生の受け入れについては、大学共通に求める学生像として次の通りアドミッション・ポリシーを定めています。

- ・自分に備わった資質を磨き、さらに人間として成長しようとする人
- ・学問の探求に励み、知的好奇心を満たそうと努力する人
- ・現代社会の諸問題に関心を持ち、さらに視野を広げようと努力する人
- ・他者への思いやりを持ち社会や環境に貢献しようとする人

各学科では、それぞれにアドミッション・ポリシーとして、「学科のめざしているもの」「学科が求める人材」「高等学校で学んできてほしいこと」「アドミッション・ポリシーに基づく入試方法」を公表して、広く周知しています。

(2)－2. 2024 年度の主な事業概要

1) 教育

文学部では、英語運用能力を活かして社会で活躍する人材育成の一つとして、「藤 ACE プログラム (Fuji Academic and Career English)」を実施しており、4期生が修了、スペシャリスト・コース(修了要件 TOEIC860 点以上、目標スコア 900 点以上)では、2名(最高スコア 925 点)(2023 年度3名(最高スコア 935 点))、プロフェッショナル・コース(修了要件 TOEIC730 点以上、目標スコア 800 点)では、8 名(最高スコア 790 点)(2023 年度 14 名(最高スコア 815 点))に修了証を授与しました。また、スコア未達成ながら必要科目の修得要件を満たした学生(ス

ペシャリスト 8 名、プロフェッショナル 38 名)に、単位修得認定証を授与しました。今後に向けて、TOEIC スコアの達成率や英語運用能力の向上が課題となっています。

文学部では、教員免許は中学・高等学校あわせて 37 名が取得しています。

人間生活学部では、人間生活学科の社会福祉士国家試験は 6 名が合格(合格率 85.7%)、内、1 名がスクールソーシャルワーカーの申請予定です。PMCe 資格は 10 名、社会調査士資格は 6 名が取得しました。教員免許は中学校が 6 名、高等学校が 9 名取得しています。食物栄養学科は、管理栄養士国家試験は 29 名が合格(合格率 45.3%(全国合格率 48.1%))という結果となりました。栄養教諭は 13 名が取得しています。

子ども教育学科では、延べ数で小学校教諭 43 名、幼稚園教諭 74 名、特別支援学校教諭 27 名、保育士 58 名、教員免許を取得しました。9 名が児童厚生員の資格を取得しました。

上智大学への国内留学は文学部文化総合学科 2 年生 1 名を派遣しました。2023 年 10 月に南山大学との包括協定を締結、2024 年度からの国内留学の制度を設けましたが、派遣・受入れともにありませんでした。

昨年度に引き続き、総合型選抜試験、推薦入試による入学手続き者を対象に、入学前教育を実施しました。12 月の入学前教育ガイダンス、e-ラーニング教材「スタートアップ藤」と学科独自の指定課題を実施し、3 月末に入学直前ガイダンスとして実際に通学するキャンパスでの課題のフィードバック、在学生との交流や入学予定者どうしの交流などを行い、入学予定者からも好評でした。入学前教育を実施していない一般入試、共通テスト利用入試の学生のフォローアップが課題となります。

2023 年度からアカデミックアドバイザー制度を導入し、専任教員が一人当たり 5～10 名の学生を担当し、履修や学生生活の相談、アドバイスなどを行っています。2024 年度からは学修支援コーディネーターも置き、学生の支援を強化するとともに、教員への指導アドバイスも行っています。学習成果の可視化の点で学修ポートフォリオシステム導入には至っていませんが、他大学の状況なども勉強しながら検討を継続しています。

2) 研究力向上・研究奨励

教員の研究力の活性・向上を目的とした研究力推進のための具体的方針を示し、運用を開始しています。具体的には、研究に係わる基本的義務(研究倫理に関する研修の受講、研究計画書の提出、研究業績書の登録、研究成果の公開・提出)とその履行状況により個人研究費を配分、外部資金に関するサポート体制、サバティカル制度の充実など。担当部局の研究力推進専門部会が審査を行った結果、2 名の教員が 2025 年度個人研究費減額となりました。教員に対して、研究倫理教育に関する研修会を実施するほか、授業での学生に対する指導を含め研究倫理に関する情報提供、注意喚起を定期的に行いました。

本学の教育研究力の強化・促進のため、国内外の研究機関での研究を目的とする 1 年間(もしくは半年間)の研究休暇(サバティカル)制度や競争的研究資金獲得を支援するための学内研究費など、教員の研究環境整備に努めています。

本年度の教員の科学研究費助成事業、産官学連携事業は次の通りです。

- ・教員の海外及び国内研修 該当なし
- ・研究成果公開支援研究費 3 件 (計 418,000 円)

- ・科学研究費申請奨励費 2 件 (計 350,000 円)
- ・科学研究費採択課題 基盤研究(C) 9 件、基盤研究(A) 分担金 2 件、
基盤研究(B) 分担金 5 件、基盤研究(C) 分担金 7 件、
若手研究 4 件、研究活動スタート支援 2 件、
- ・産官学連携 5 件(2 企業、2 財団)

3) 教育方法の改善

教育メディア運営センターでは、授業での ICT 機器活用、合理的配慮が必要な学生の対応のためにも学習支援コーディネーターとの連携を強化しながら、ハイブリッド授業の検討を継続して行っています。ヘルプデスクによる教員、学生の LMS をはじめとした ICT 教材のサポートも定着しました。授業改善アンケートも LMS システムを利用して実施していますが、紙での実施に比べ回答率が低いことが課題となっており、対策を検討しています。

学生の学習状況調査、学修達成度調査、卒業生に対する大学生生活満足度調査については、加入している大学 IR コンソーシアムによる学生調査を IR 専門部会によって実施しています。大学 IR コンソーシアムの学生調査は、加盟大学の共通フォーマットで実施し、大学間での比較分析等を行い教育方法・教育環境の改善に取り組んでいます。

4) 国際交流

7 月に蘇州市立大学の学生 15 名を迎え、本学初めてとなる 2 週間の日本語サマースクールを実施し、日本語学習のほか、日本文化の学習や体験、学生との交流を行いました。

藤国際フォーラムを 2 回開催。1 回目は 11 月に、石井正文学習院大学特別客員教授(前駐インドネシア特命全権大使)を、2025 年 2 月には、在日米国大使館首席行使をお迎えしました。

海外協定校留学は、1 年間ではアメリカ 1 名、韓国 1 名、1 学期間では、カナダ 12 名、韓国 3 名の学生を派遣しました。また、台湾の輔仁大学からの交換留学生 4 名を受入れました。海外短期プログラムには、イギリス 3 名、カナダ 10 名、フィリピン 4 名が参加しました。

2025 年 1 月にタイで開催された「4th Global Peace Summit 2025」に本学の学生 2 名が参加しました。また、パシフィック・ミュージック・フェスティバルの運営、日本伝統文化体験や通訳等のボランティアとして学生が参加しました。

5) 学生生活

高等教育の修学支援新制度が制度化されて 5 年目、2024 年度の採用者は 223 名(2023 年度 232 名)でした。新たに新設した「スカラーシップ制度」採用により入学した学生は 6 名、「キノルド司教記念・藤の実奨学金制度」を利用した学生は 6 名でした。

第 33 回 YOSAKOI ソーラン祭りでは、ファイナル審査優秀賞、第 61 回全国競書大会では優秀団体賞、個人でも複数の賞を受賞しました。両キャンパスの大学祭を統合し、藤花祭、藤陽祭を連続した日程で実施、両キャンパス合わせて延べ約 2,000 人が来場しました。

同窓会「藤の実会」と学生の交流の場として、「藤の実カフェ」を実施。経験豊富な同窓生が社会人としての経験や知識を学生に講演、教養的素養を磨く機会となりました。

花川キャンパスでは自動車通学を許可制で認めており、北海道警察の協力のもと、自動車

安全運転講習会を実施しました。

6) キャリア支援

3年次には全員と面談するなど、キャリア支援課による決め細かな進路・就職サポートを行っています。コロナ禍において Zoom を活用した面談が中心となりましたが、Zoom での面談も継続しながら対面での指導も行い、学生が両キャンパスのキャリア支援課職員と相談できる体制となりました。正課外でのキャリアサポートとして、本学固有の就職支援サイト「藤女子大学キャリアナビ(F-NAVI)」により、学生との双方向性をもった情報提供を行い、各種就職ガイダンス・セミナーをはじめとして、専門のキャリアアドバイザーによる個別相談会等多彩なプログラムによってキャリア形成を支援しています。

昨年度に引き続き UHB との連携協定活動の一環として特別インターンシップ「1day 仕事体験」を行ったほか、学内でアナウンスやキャリアに関する講座が3回行われました。

就職決定率は両学部全体で 97.5%、昨年度より 0.2% アップとなりました。就職先では、文学部は約 8 割が企業等、人間生活学部は、企業等、専門職に比べ教員・公務員の割合が若干多くなっています。教員、公務員希望者の内定率は今年も両学部ともに 100% でした。大学院生は、教育・福祉分野への就職、職場復帰が 100% です。

【進路就職状況】

学部	学科	卒業 者数 ※1	卒業後の進路					
			進学		就職			その他 ※2
			希望数	決定数	希望数	決定数	決定率	
文学部	英語文化学科	83	3	3	72	69	95.8%	8
	日本語・日本文学科	78	0	0	74	73	98.6%	4
	文化総合学科	80	1	1	76	74	97.4%	3
	小 計	241	4	4	222	216	97.3%	15
人間生活学部	人間生活学科	37	0	0	35	33	94.3%	2
	食物栄養学科	70	2	2	66	64	97.0%	2
	子ども教育学科	79	2	2	74	74	100.0%	3
	小 計	186	4	4	175	171	97.7%	7
総 計		427	8	8	397	387	97.5%	22

※1: 年度途中の卒業者を含む。 ※2: 主婦・社会人を含む。

研究科	専攻	修了 者数	修了後の進路					
			進学		就職※			その他 ※2
			希望数	決定数	希望数	決定数	決定率	
人間生活学研究科	人間生活学専攻	3	0	0	3	3	100.0%	0
	食物栄養学専攻	1	0	0	1	1	100.0%	0
総 計		4	0	0	4	4	100.0%	0

※社会人（職場復帰）を含む。

7) 学生の受け入れ

春・夏・秋のオープンキャンパスに加え、平日夕方からのトワイライトオープンキャンパス、カトリック大学の校風を味わい在学生との交流機会をメインとしたクリスマスオープンキャンパスを対面で開催したほか、学内での進学相談会を開催しました。さらに、出張講義(出前授業)、文学部での授業ライブ(希望者に授業を公開)を継続してきました。学長自ら道内75校の高校訪問を行い、入試課職員を中心とした教職員で全道各地の高校訪問、進学説明会を行いました。

入学者減少を受け、2025年度からの適正な定員管理として、文学部の入学定員を各学科10名減の80名に修正しました。またA日程では、一般試験を2日から1日に集約して実施しました。入学試験の総志願者数は784名、入学者数350名(定員450名)で、昨年度よりも若干増えたものの厳しい結果となりました。文学部では定員を少し下回り充足率約95%、名称変更を行ったウェルビーイング学部は充足率約59%でした。大学院では人間生活学専攻1名、食物栄養学専攻4名(入学定員16名)と非常に厳しい状況となり、昨年度の基準協会認証評価からの定員管理に関する提言に対しての対策が急務となっています。

そのほか、中期的に外国人留学生の受け入れを促進するため、国内外の日本語学校や関連団体との情報交換を行うほか、留学生向け受験制度と受け入れ体制の検討・見直しを継続しています。

8) 施設・設備

温暖化の影響により夏の猛暑対策として花川校舎の教室、実験・実習室、食堂等に冷房設備の増設を行いました。また、花川校舎管理棟屋上防水工事、老朽化した温水ボイラーの入れ替えを行いました。北16条校舎は、保健センターと学生相談室にエアコンを新設し、2025年度、食堂と事務室に冷房設備を増設予定です。

花川キャンパスに通う学生の主な通学手段となる中央バスの減便に対応するため、2台のスクールバスを導入し、1月から手稲方面と麻生方面の2コースで運行を開始しました。また、1階手洗いにパウダールームを新設し、北16条校舎との差異をなくす取り組みを行いました。

9) 広報・社会貢献

一般に広く本学教員ならびに学生の研究内容などを知っていただくため12月に「藤オープンリサーチフォーラム」を札幌市チカホ北大通広場で実施し、延べ600名ほどの来場者がありました。

社会貢献推進会議では、北16条校舎を会場とした未来共創フォーラムと紀伊國屋書店を会場とした小規模講演会「まちかど CONECT」を実施しました。未来共創フォーラムでは、6月に「絵本作家 降矢ななさん講演会」、9月に渡邊学長講演「2024年アメリカ大統領選挙と日米関係の行方―北海道へのインパクト―」、11月にUHB共同企画「子どもの貧困問題を考える～教育支援の現状と今後の在り方～」の計3回実施、「まちかど CONECT」は、7月に小山清文教授による「源氏物語の男と女」、10月に工藤雅之教授、レッドリック准教授、ミューラー教授による「学習者を前景にエンゲージメントを求める英語授業 (Students At the Forefront: Prioritizing Engagement In the EFL Classroom)」、翌年2月に菊地教授と卒業生、大学院生に

よる「地域連携・協働による北海道産食材を用いた食品開発」を実施しました。

そのほか、本学が主催した公開講座は 1 件、講演会等は 11 件でした。

(2)-3. 認証評価と中期計画

1) 認証評価

藤女子大学では、2017 年 3 月に策定・公表した「藤女子大学未来共創ビジョン」を具体化するために、「未来共創ビジョンを具体化するアクションプラン」を同時に作成し、段階的にⅠ～Ⅲ期に分けてそれらを実現していくべく取り組んでいます。

年度当初に各部局でアクションプランに基づく総括的方針及び計画を立案し、進捗状況について中期報告を行い、最終報告では、各部局がそれぞれの課題について自己点検・評価を行っています。その方法として、各部局が A～E (A:達成、B:最終段階、C:進行途中、D:初期段階、E:未着手) に分けた達成度を自己点検・評価委員会に報告し、自己点検・評価委員会全体会議で議論した後、達成度および自己点検・評価委員会による総括を企画調整室会議で点検し、自己点検・評価報告書としてまとめています。

2023 年 10 月に大学基準協会の第三者評価を受審し、2024 年 3 月に大学基準協会の大学基準に適合していると認定されました。認定期間は 2024 年 4 月から 2031 年 3 月までです。なお、大学評価結果の提言として、定員管理に関する一層の取り組みの強化のほか、内部質保証に関する方針及び規程等に体制や手続をより詳細に明示するという課題などが示されたことを受け、それらに真摯に取り組んでいく所存です。

2) 中期計画の進捗状況

2023 年度より第Ⅲ期アクションプランを策定しました。第Ⅱ期までは 3 年周期で取り組んでまいりましたが、第Ⅲ期からは 2023～2027 年度の 5 か年計画としました。第Ⅲ期アクションプランは、これまでの第Ⅱ期アクションプランに「学生参画」という新要素を新たに加え、「1. 教育」「2. 研究」「3. 学生募集」「4. 学生支援」「5. 施設・設備」「6. 社会連携・貢献」「7. 管理・運営」「8. 学生参画の推進」「9. 学園内の連携強化」「10. 財政計画」の全 10 項のもとに具体的な課題を設けています。さらに、本報告書からは第 4 項として、日常業務についての自己点検・評価欄も新たに実施しています。現在進行中の計画の進捗状況については、実施した取り組みについては前述のほか、2025 年度までに達成状況を評価し、自己点検評価報告書として取りまとめて、本学ホームページ等により公表する予定です。



藤女子大学 未来共創ビジョン

- 未来を切り拓く藤(学びから創造力を養います)
- 信頼される藤(学生を守る環境を整えます)
- 個性の花咲く藤(チャレンジを応援します)
- 世界ではばたく藤(国際理解・交流を深めます)
- 地域とつながる藤(社会貢献を推進します)

(3) 天使大学

法人合併初年度となる2024年度は、これまでの歩みを大切にしながらも藤女子大学を始めとする各設置校と情報交換をしながら、入学試験制度や研究助成等の見直しなど、様々な取り組みを行いました。

(3)-1. 主な教育・研究の概要

天使大学のディプロマ・ポリシー(学位授与の方針)は次のとおりです。

1) 看護栄養学部看護学科

1. キリスト教的人間観に基づき人間を全人的に理解する能力
愛をととして人間を身体的・心理的・社会的・スピリチュアルな統一体として理解できる。
2. 環境と健康との関わりを理解する能力
人間を取り巻く環境と健康の課題について、専門的立場から考えることができる。
3. 倫理に基づいて対象者を擁護する能力
対象者の人権擁護を基本として、倫理的感受性を磨き、倫理的課題を発見して対応できる。
4. 根拠に基づいて実践する能力
看護学の専門的知識を活用し、健康問題・課題の解決に向けて、科学的根拠と論理的思考に基づいた看護ケアを安全・安楽に提供できる。
5. ヘルスケアシステムにおいて多職種とのコミュニケーションを通して連携・協働する能力
ヘルスケアシステムおよび他の専門職の役割を理解し、円滑な人間関係を築いて目標に向け協働できる。
6. グローバルな視点を持ち、社会や他者に貢献する能力
幅広い教養とグローバルな視点をもとに、多様な環境下で生きる人々に対し、看護専門職の役割を理解したうえで自発的に行動できる。
7. 専門職者として研鑽し続ける能力
社会の変化への対応や看護の質の改善に向け、自律して学び続けることができる。

2) 看護栄養学部栄養学科

1. キリスト教的人間観に基づき人間を全人的に理解する能力
愛をととして、人間を身体的・心理的・社会的・スピリチュアルな統一体として理解できる。
2. 環境と健康との関わりを理解する能力
人間を取り巻く環境と健康の課題について、専門的立場から考えることができる。
3. 倫理に基づいて対象者を擁護する能力
対象者の人権擁護を基本として、倫理的感受性を磨き、倫理的課題を発見して対応できる。
4. 根拠に基づいて実践する能力
栄養に関連する専門的知識を活用し、健康に関する問題や課題の解決に向けて科学的根拠と論理的思考に基づいた栄養管理を安全に行うことができる。

5. ヘルスケアシステムにおいて多職種とのコミュニケーションを通して連携・協働する能力
ヘルスケアシステムおよび他の専門職の役割を理解し、円滑な人間関係を築いて目標に向け協働できる。
6. グローバルな視点を持ち、社会や他者に貢献する能力
幅広い教養とグローバルな視点をもとに、多様な環境下で生きる人々に対し、管理栄養士の役割を理解したうえで自発的に行動できる。
7. 専門職者として研鑽し続ける能力
社会の変化への対応や栄養管理の質の改善に向け、自律して学び続けることができる。

3) 大学院看護栄養学研究科

1. キリスト教的人間観を基盤に専門分野の知識と倫理観を保健・医療・福祉に応用できる。
2. 専門分野において主体的に活動し、関係者と連携・調整を図り、課題解決を推進することができる。
3. 専門分野の高度な知識を身に付け、科学的根拠に基づく総合的判断を研究と実践に適用できる。
4. 専門分野の課題について、研究方法を選択し、研究成果をまとめることができる。

4) 大学院助産研究科

助産基礎分野

1. 助産分野の実践において、根拠に基づいてケアを展開する能力
2. 助産分野のケア実践に必要な資源を活用・調整する基礎能力
3. 助産分野のケア実践に必要な多職種と協働・調整する基礎能力
4. 助産分野発展のためにリーダーシップを発揮できる基礎能力
5. グローバルな視野から、国内外の社会変化、助産分野の研究課題・動向を基に活動できる基礎能力
6. 本学の教育理念に基づく高度な職業倫理観を備え行動する能力

助産教育分野

助産教育分野は現在、募集を一時停止していますので、ディプロマ・ポリシー(学位授与の方針)については、再開の際に改めて整理します。

学科・研究科等で定めるディプロマ・ポリシーの到達に向けて教育を展開しています。

学生にディプロマ・ポリシーの意識づけをさせるために、新年度のオリエンテーション等において、各学科・科の教務委員、学務課員等から学生へディプロマ・ポリシー、卒業要件、進級要件、履修要件、履修登録等の説明を行いました。

(3)-2. 2024年度の主な事業の概要

1) 看護栄養学部看護学科

新カリキュラム策定にむけて、本学の特徴やアピールポイントを検討しました。今後はモ

デルコアカリキュラムや看護学科の現状をふまえた看護学科カリキュラムの改善に向けて具体的な検討を行っていく予定です。

また、各領域でのICTの活用は年々広がり、授業や実習を意識的に展開することができました。病態と看護を連動させた効果的な学習や科目設定を学科全体で検討する必要があり、フィジカルアセスメント強化のためのモデルの導入やJANPU-CBTの参加は今後の課題です。

2) 看護栄養学部栄養学科

臨地実習に向け実習の再開要請や新規開拓をし、実習先を確保することができました。

次年度に向けて、臨地実習WGを中心に今年度の臨地実習に対する意見交換会を開催し、問題点や課題の検討を行いました。

管理栄養士国家試験受験への支援策として、国家試験WGのメンバーを中心とした学習指導や全ての学科教員による対策講義および専門業者等による対策について検討・実施しました。具体的な対策として、成績不振者に対し、国家試験WGメンバー、学科長、支援教員による試験対策に向けた個別指導を行いました。

3) 大学院看護栄養学研究科

看護栄養学研究科のアセスメント・ポリシーを内部質保証推進委員会と連携し作成しました。加えて、ディプロマ・ポリシー到達度ルーブリックを各専攻・コース毎に作成しました。看護学専攻博士後期課程においてもディプロマ・ポリシー到達度ルーブリックを検討することが課題です。

看護学専攻では、2024年度に開設した博士後期課程に4名の教員を迎え教育体制の充実に努め、博士後期課程と前期課程との調整を進めて、円滑な組織運用を図りました。引き続き、学年進行に伴い円滑な運営を図る必要があると考えています。

栄養管理学専攻では、博士後期課程のカリキュラム変更を行い、2024年度からカリキュラムの運用を開始しました。博士前期・後期課程で一定の学習成果を上げることができましたが、入学者を確保できなかったため、広報・入試体制の検討を行っていきます。

4) 大学院助産研究科

助産基礎分野については、実習施設の開拓に取り組むとともに、カリキュラムの改正について検討を進めました。修了生の同行を継続して調査できるシステムを確立するため、同窓会やネットワークシステムの現状分析を行いました。本学の同窓会を主軸にした修了後の動向調査はシステム化されておらず、調査のデータを活かすまでには至りませんでした。今後は、修了生の動向を把握し、課題を明確にできるシステムの在り方を検討します。

また、修了後の1年、3年、5年目の時期にヒアリングを行うことができるようなシステムを確立していく予定です。

アセスメント・ポリシーを策定して、就職先のヒアリングデータや動向調査評価指標に位置づけたことは改善が進んだと考えています。

助産教育分野は現在、募集を一時停止しています。

(3)-3. 施設・設備

中期財務計画に基づき施設・設備の整備を行う予定でしたが、3号館屋上からの漏水が発生したため、当初予定していた6号館の外壁工事を1年先延ばし、2025年度に計画していた3号館屋上防水工事を先行して実施しました。工事にあたっては、仕様書を厳密に精査したうえで入札を行ったことにより、予算額から大幅に費用を削減することができました。

また、6号館エレベーターの更新も2025年度の工事を予定していましたが、現行の法令基準に適合しないことが判明したため、更新工事を1年前倒して行い、改正建築基準法に対応しました。

(3)-4. 基礎データ

1) 国家試験合格率

国家試験	合格率	全国合格率 (新卒者)	全国合格率 (全体)
看護師	97.9%	95.9%	90.1%
保健師	100.0%	96.4%	94.0%
助産師	95.0%	99.3%	98.9%
管理栄養士	80.2%	80.1%	48.1%

2) 進路就職状況

		卒業後の進路					
		卒業・ 修了者	進学者	就職 者	希望 しない 者	未決定	割合
学 大 研 研 科 院 看 護 栄 養	看護学専攻修士課程	8	0	8	0	0	100%
	栄養管理学専攻 博士前期課程	1	0	0	1	0	0%
	栄養管理学専攻 博士前期課程	1	0	1	0	0	100%
	大学院助産研究科助産専攻	20	0	20	0	0	100%
学 部 看 護 栄 養	看護学科	95	23	69	3	0	100%
	栄養学科	92	0	88	4	0	100%

3) 外部資金獲得状況等

(1) 独立行政法人日本学術振興会の科学研究費助成事業の採択状況(延長除く)

区分	継続	新規
基盤研究(C)	6件	2件
若手研究	1件	1件

(2) 受託研究等

なし

(3) 特別研究費採択状況

特別研究費は外部資金の獲得を目指す教員を対象とした本学独自の研究助成で、看護学科2件、栄養学科1件、教養教育科1件が採択されました。

(4) 藤女子中学校・高等学校

【本校の教育の目標と特色】

本校は、豊かな教養と奉仕の精神を持った次世代を担う女性を育成するため、中高一貫教育、国際教育、女子教育という特色のある教育を実践しています。

カトリック学校としての自覚とアイデンティティを確立するため、「キリスト教倫理」「宗教」の授業や宗教行事の他に、職員会議や職員朝礼での祈り、教職員の掲示板「今日の藤」上での聖書の解説の掲示を継続しています。

【教育の充実と改革】

● 65分・5時間授業

思考力・判断力・表現力を高め、大学入試にも対応する65分・5時間授業の開始から8年目となり、生徒・保護者に満足の得られる質の高い教育内容の研究を継続しています。

● ICT教育・Web授業の実施

生徒の主体的な学びのために全館でWi-Fi環境を整え、各教室にプロジェクターとスクリーンを設置し、クロムブックを合計で約600台整備している。Google Classroomを活用し、対面授業とオンラインのハイブリッド教育を実践しました。

● 土曜日の活用

平日の授業時間確保のため模擬試験の一部を土曜日に実施する他、中学演習講座、高校進学課外や部活動、図書館での自学自習を行いました。

● 進路指導の充実

先輩への「憧れ」が原動力なのが女子の一つの特徴であることをから、卒業生講話等の卒業生を含む先輩と、後輩が交流する企画を多数実施しています。藤女子大学

キャンパスツアーの実施や同一法人系列大学となった天使大学キャンパス訪問を行いました。多くの大学との連携を進め、出張講義、高大連携授業、天使病院看護体験等、生徒の学びを深める企画を実施しました。

中学・高校共に、授業以外の講習を多数用意し学力向上を図っています。更に英検対策講座を設け、二次の面接指導はマンツーマンで実施し、英検取得率を上げることに取り組んでいます。ちなみに、高校3年の英検取得率は、準2級以上 53.0 %(51.0) 、2級以上 36.0%(35.6)、準1級以上 6 %(3)%、1級 2%(0) でした。*()は昨年度。

大学受験対策として、共通テスト直前模試の実施等に取り組みしました。

- 女子教育の充実

日常での細やかな声掛けによる指導に加え、各学年でマナー講座や出張講義を行いました。

- 国際教育

英国、オーストラリアへの海外研修を引き続き実施した他、経済的理由で海外に行けない生徒にも配慮し、英国国立バンガー大学とのディスタンスラーニングを継続しました。

また、上智大学主催「タイ・スタディツアー」や JICA 国際協力講座への参加、アメリカ領事館ゲスト講義、ブルガリア大使特別講演会を実施しました。

- 環境教育

NPO 法人 Blue Earth Project による環境啓発ワークショップ「Blue Earth 塾」を開催しました。

また、「環境広場さっぽろ 2024」のブース運営、気候変動対策を呼び掛けるイベントの実施、スキージャンプワールドカップ札幌大会での「マイボトルバー」の運営等、学外の活動に積極的に参加しました。

- ボランティア活動

中高において、クリスマスを通して全校で募金活動に取り組む他、生徒会ボランティア委員等による、北海道盲導犬協会、フィリピンストリートチルドレン保護施設、UNHCR 等への募金、北海道マラソン給水ボランティア、第 77 回秋季北海道高校野球大会開会式プラカードボランティア、

「子ども食堂」での支援活動など、多くの活動に参加しました。

- 広報活動

オープンキャンパス・寄宿舎の見学会、全道の小学校を訪問し入試説明会、学習塾訪問、その他道内各地における広報活動、公式 Facebook、Instagram を活用した広報活動を展開しています。

特に、2025年度から実施する藤女子高校の入試説明会に注力しました。

- 災害備蓄品

災害時、生徒が帰宅困難となる場合を想定して、災害備蓄品の備蓄を継続しています。

- 寄宿舎の充実

寄宿舎で生活する生徒は33名となり、クロムブック20台を配備しています。また、卒業生を招いてスケジュール管理や学習法の講演会を実施しました。

- 不登校生徒への対応

教室復帰を目指す生徒に対し、ステップルームを設置し、オンラインで教室とつなぐなど教職員全体で不登校の生徒を支援する体制を作っています。

- 授業力向上

生徒による授業アンケート、教師の自己評価、教科教育研修を実施することにより、教職員の研鑽と授業の質的向上に努めました。

- 学校行事等

中学・高校の各学年遠足、球技大会、修養会、英語スプリングコンテスト、百人一首カルタ大会、全校での慰霊祭、校内クリスマスの集い、中学2年生の宿泊研修(ニセコ)、高校1年生の修学旅行(奈良・京都・広島)を実施しました。

2025.5.1 現在

区 分		第 1 学年	第 2 学年	第 3 学年	計
中 学	定 員	160	160	160	480
	実 員	83	85	93	261
高 校	定 員	160	160	160	480
	実 員	110	96	117	323

(5) 各 藤 幼 稚 園

【藤天使学園の設置する幼稚園の状況と教育活動】

藤天使学園が設置する幼稚園は、北海道内に札幌市、函館市、苫小牧市の3園と、道外では埼玉県草加市に1園、合わせて4つの幼稚園(函館は認定こども園)となっています。

それぞれの幼稚園では、人間形成の基礎となる幼児期に一人ひとりの子供たちがもっている能力や特性などの可能性を開花させ、心と精神、そして身体の調和のとれた人として成長し、次代を担う人として最も大切な土台をつくるよう、支援に努めています。

特に、心を育てることに力を注ぐとともに、子供の自主性、独立心、知的好奇心を育む「モンテッソーリ教育法」を積極的に取り入れた教育活動を多くの幼稚園が実践しています。

なお、2015年からスタートした「子ども子育て支援新制度」に伴い、草加幼稚園を除き、2018年度から道内のすべての幼稚園が市町村から施設型給付を受ける幼稚園となりました。

また、草加藤幼稚園は2025年4月1日に学校法人頌栄学園に移管します。

【幼稚園の保育と教育の充実に向けた取組み】

各幼稚園では、キリスト教の人間観に基づき、一人ひとりの子供をかけがえのない存在として、また、それぞれに果たすべき使命を与えられた存在として大切に育んでいます。道内の幼稚園では、シスターが不在となったことからカトリック札幌司教区からの協力を受け、宗教講師(チャプレン)の配置などにより宗教教育の充実に努めることとしています。

また、子ども達と直接接する教員は、豊かな人間性や優れた教育力を備えていることはとても大切なことと考えており、こうした人材の確保と研修などの機会を活用し、資質の向上や育成を図ることとしています。

また、各幼稚園においてWi-Fi環境の整備や園務効率化システムの導入などICT化を進め、幼児教育の質の向上に取り組んでいます。

保育と教育環境の整備充実により、心身ともに健やかな成長を育むとともに安心安全で良質な保育と教育の提供に努めることとしています。

【2024年度の主な施設設備事業】

- ・藤幼稚園でWi-Fi環境の整備
- ・函館藤幼稚園に看板設置
- ・函館藤幼稚園の応接室にエアコン設置
- ・苫小牧藤幼稚園に防犯カメラ設置

【各藤幼稚園総合評価(自己評価他抜粋)】

＜藤幼稚園＞

今年度は、働き方改革として正職員全員を、教務部、指導部、研究部に分け、仕事を細分化しました。その分、会議を繰り返し、園の運営方針を固めていく1年でした。

また、様々な行事も人数制限を緩和し、できるだけたくさんの保護者が来園し、幼稚園の良さを知っていただくことができたように思います。保護者アンケートを一学期と二学期に実施し、質問に対しては真摯にお答えしました。

また様々な避難訓練を行いました。いくつかの反省点があるので、来年度はそこをふまえて訓練を続けていきたいと思っています。

今後も、園児一人ひとりの知的好奇心が自発的に現れる環境に配慮するとともに、教員の自主的な研究や研修参加による資質向上と、より効果的な教材の選定などに努め、園児自ら自由に個別活動する「モンテッソーリ教育法」の充実に努めていきたいと考えています。

来年度は幼稚園型認定こども園として新たなスタートになりますので、今年度の反省を生かし邁進していきたいと思っています。

＜函館藤幼稚園＞

キリスト教の愛に基づき一人一人によりそった教育・保育をしていくと共に、幼児の心を大切にはぐくみながら、集団生活の基盤づくりを各学年に応じて行っております。

今年度は、保護者アンケートを2回行い教育活動への取り組みの参考とすることで、保護者との信頼関係を築き、家庭と同じ方向を向いて子どもの育ちを援助する場となれるよう努めてまいりました。

今後は、園開放日の拡充を図るとともに一時預かり保育等を充実させ、満3歳児入園につ

なげていきたいと思ひます。そのために、園の保育が第三者へ伝わる努力をして、少子化の中でも本園に入園させたいと思ひて頂けるような、工夫努力をしていきたいと思ひております。

教育目標に基づいて教職員の共通理解を深め、自身の保育を見つめ直し、教育の質を高めることに努めてまいります。

< 苫小牧藤幼稚園 >

今年度は、市内の未就園児を対象に大型商業施設での「未就園児フェア」への参加の他、親子で参加できる園の地域開放等を行ってまいりましたが、来年度も継続するとともに、親子プレのあり方を見直し、園児募集に繋げていきたいと考えます。

又、行事の動画配信や、ブログでの写真の掲載等園の様子が見えるような取り組みや、懇談会等での保護者への直接の面談などを通して保護者の不安の軽減や、信頼関係を築いていけるように心がけています。

今後も、幼児教育の大切さや重要性を十分に認識し、教員がお互いに高め合うことのできる環境づくりに努め、責任を持って意欲的に教育活動に専念できるよう、また研究や研修の参加による資質向上に努め、より良い保育内容の充実、何より子ども自身が考えて行動する自主性を伸ばし、一人ひとり良さを保育者も子ども達も認め合い一人ひとりが愛されている存在ということを実感しながらともに成長していけるように努めていきたいと思ひます。

< 草加藤幼稚園 >

本園における教職員全員が、本園の教育方針のポイント ～一人ひとりをかけがえのない人格として尊重する～ 姿勢に徹し、(親子への)発達支援教育への取り組みや、予定の行事全てを実現し、園の保育、教育活動は充実したものとなり、保護者からも好評いただきました。

草加藤幼稚園は、2024 年度をもって 1965 年の開設以来、59 年の歴史に幕を閉じることになりましたが、新法人においてもこれまでのモンテッソーリ教育法の良さと園の活動を引き継ぎ、キリスト教精神に基づく幼児教育を継続する草加藤幼稚園として再出発いたします。

【参考 2025年5月1日現在の学生・生徒・園児数】

藤女子大学

学 部	学 科	入学定員	入学者	収容定員	在籍学生数
文学部	英語文化学科	80	75	350	286
	日本語・日本文学科	80	80	350	304
	文化総合学科	80	72	350	305
	小計	240	227	1050	895
ウェルビーイング学部	地域創生学科	50	25	200	118
	食環境マネジメント学科	80	50	320	199
	子ども教育学科	80	48	320	244
	小計	210	123	840	561
	大学合計	450	350	1890	1456

藤女子大学 大学院ウェルビーイング学研究科

専攻	入学定員	入学者	収容定員	在籍学生数
ウェルビーイング学専攻	8	1	16	4
食物栄養学専攻	8	5	16	7

天使大学

学 部	学 科	入学定員	入学者	収容定員	在籍学生数
看護栄養学部	看護学科	100	103	400	414
	栄養学科	90	88	360	340
	大学合計	190	191	760	754

天使大学 大学院看護栄養学研究科

専攻	入学定員	入学者	収容定員	在籍学生数
看護学専攻(前期)	14	10	28	24
栄養管理学専攻(前期)	3	0	6	4
看護学専攻(後期)	2	2	4	8
栄養管理学専攻(後期)	2	0	6	7

天使大学 大学院助産研究科

専攻	入学定員	入学者	収容定員	在籍学生数
助産専攻助産教育分野	10	-	20	-
助産専攻助産基礎分野	30	25	60	44

藤女子中学校・藤女子高等学校

区 分		第1学年	第2学年	第3学年	計
中 学	定 員	160	160	160	480
	実 員	83	85	93	261
高 校	定 員	160	160	160	480
	実 員	110	96	117	323

藤幼稚園 各園

区 分	札 幌	函 館	苫小牧	計
定 員	140	150	145	435
園児数	75	71	73	219

3.財務の概要

(1)2024 年度決算の概要

学校法人藤学園と学校法人天使学園は法人合併し、2024 年 4 月 1 日付で学校法人藤天使学園が発足しました。また、同日付で小樽藤幼稚園の設置者を変更し、学校法人北海道カトリック学園に経営を移管いたしました。このため、学校法人天使学園から、貸借対照表の固定資産 42 億 8 千 1 百万円余、流動資産 19 億 3 千 8 百万円余、固定負債 8 億 3 千 5 百万円余、流動負債 6 億 9 千 4 百万円余を承継した一方、学校法人北海道カトリック学園へ固定資産 4 千 2 百万円余、流動資産 9 千 9 百万円余を無償で譲渡しています。

資金収支計算書における法人合併及び設置者変更の影響額は、学校法人天使学園の昨年度末の現預金残高 19 億 1 千 3 百万円余を寄付金収入に計上し、小樽藤幼稚園の昨年度末の現預金残高 9 千 9 百万円余を寄付金支出に計上しています。

事業活動収支計算書における影響額は、学校法人天使学園の資産及び負債の承継額 46 億 9 千万円余を寄付金として計上しています。また、小樽藤幼稚園へ譲渡した資産及び負債 4 千 1 百万円余を資産処分差額に計上し、基本金 1 億 7 千 4 百万円余を取り崩しています。

2024 年度の藤天使学園の設置校の学生・生徒・園児数は前年から 315 名減少しています。このため、学生生徒等納付金収入が 2 億 4 千 8 百万円の減収となりました。また、幼稚園の施設型給付費収入が 3 千 3 百万円ほどの減収となっています。

諸経費の物価高騰など厳しい経済・社会情勢の中、各校において学生・生徒の安全の確保と授業等の質を落とすことなく円滑な教育を実施するため必要な環境整備を行い、藤女子大学では、施設環境改善整備事業として申請した花川校舎のエアコン設備に国庫補助金を受給したほか、その他の設置校も教育環境整備のため北海道等から助成を受けています。

物件費については、各校とも経費削減に努めていますが、藤女子中学・高等学校の体育館改修工事を実施したことや藤女子大学でスクールバスを導入したこと等により、前年度比 8 億 8 百万円ほど増加しました。

教職員数に大幅な増減はありませんが、退職金が前年比 4 百万円ほど減少した他、教職員の年齢構成の変化などもあり、人件費は 8 百万円ほど増加しています。

資金運用の効率化を図るため、2022 年度から各校の特定資産を本部部門に集約し、公社債等の運用比率を高めてきていることから、受取利息・配当金収入は前年度と比べて 5 百万円ほど増加しています。

また、駐車場用地を一部売却したことにより、土地売却収入として1億2千7百万円余を計上しています。

これらの結果、年度末の繰越支払資金は6億1千7百万円ほど減少し、33億7千2百万円余となりました。また特定資産については、藤女子中学・高等学校の体育館改修工事を実施したこと、藤女子大学花川校舎のエアコン設備工事を実施したこと、草加藤幼稚園を学校法人頌栄学園へ設置者を変更し、経営を移管すること等に伴い5億1千7百万円ほど減少となっています。

「資金収支計算書の概要」

学生生徒等納付金収入は学園全体としては前年比で2億4千8百万円減ですが、特に藤女子大学の学生数の減少が大きく1億9千1百万円の減収となっています。

手数料収入については、藤女子大学の入学試験の志願者が女子の志願分野の変化等の影響もあって前年度を大きく下回ったことから3百万円ほどの減収となった一方、天使大学及び藤女子高等学校では新たな入試制度の取組み等の効果もあって増収となりました。手数料収入全体では、3百万円ほどの増収となっています。

また、寄付金収入については、法人合併による影響額を除くと、前年度比4百万円ほどの増収となっており、学園創立100周年記念事業募金を中心に多くのご支援をいただきました。

補助金収入は、藤女子大学の経常費補助金が前年から3千2百万円ほど減収、施設設備整備費助成が前年から3百万円ほど減収、授業料等減免費補助金が対象学生の減少により9百万円余の減収となりました。天使大学の経常費補助金は、前年から5百万円余の増収、授業料等減免費補助金は、8百万円余の増収となりました。また、北海道からの補助金収入が前年比百万円余の増収、幼稚園の施設型給付費収入が、前年比3千3百万円余の減収となりました。学園全体としては前年度から4千9百万円減となっています。

付随事業・収益事業収入は、中高校寄宿舍や幼稚園の預かり保育等の補助活動収入が対象者の減少等により前年度から5百万円ほど減少した一方、受託事業収入は藤女子大学で受け入れた受託研究や日本語サマースクールの実施により4百万円ほど増加しました。

受取利息・配当金収入については、各校で運用管理していた特定資産を本部部門に集約して債券運用比率を大きく引き上げたことから、昨年度に引き続き収入額が増加しています。期末特定資産に占める債券保有割合は57%、平均残存年数3.02年、平均利回りが年1.14%となっています。

支出の部では、人件費が8百万ほど前年比増加しており、教員人件費が天使大学の教員

採用等により1千8百万円増、役員報酬を含めた職員人件費は採用抑制等により6百万円減少し、退職金も4百万円ほど減少しています。

教育研究経費と管理経費がそれぞれ前年度から、教育研究費は4千1百万円、管理経費は藤女子大学のスクールバス導入、業務アウトソーシング等により1億2千2百万円増加しています。経費節減を続ける中、円安やウクライナの戦禍等の影響でエネルギー価格等が高騰しており、光熱水費は2百万円余の増加となっています。この他、前年度に新型コロナウイルス感染症が5類に移行したことに伴って、海外留学派遣の再開や出張の復活等により奨学費と研究旅費が増加していますが、他の経費については支出削減に努めています。

施設関係支出は、学生・生徒の安全の確保や授業の質向上のために必要な環境整備を優先し、藤女子中学・高等学校の体育館改修工事を実施したほか、藤女子大学では熱中症対策のため、国庫補助対象の施設環境(空調)改善整備事業として、花川校舎のエアコン設備工事を実施しました。学園全体では、前年度から5億9千1百万円余の増加となっています。

設備関係支出は、各設置校で老朽化した教育研究に係る機器備品等を順次更新したほか、藤女子大学では、路線バスの減便等の影響による在学生の花川キャンパスへの通学手段を確保するため、スクールバスを導入しました。また、藤女子中学・高等学校では体育館の改修に伴う備品を購入したほか、図書館総合管理システムの更新を実施しました。学園全体では、前年度から1億7千1百万円余の増加となっています。

その他の収入・支出は、法人合併及び設置者変更の影響額を除くと、特定資産の取崩収入が増加しています。藤女子中学・高等学校の体育館改修工事の実施、藤女子大学花川校舎のエアコン設備工事も実施、草加藤幼稚園を学校法人頌栄学園へ設置者を変更し、経営を移管すること等が主な要因となっています。

「活動区分別資金収支計算書の概要」

収入・支出の各科目の前年比較については、資金収支計算書の説明と概ね同様となりますが、教育活動資金収支差額は、法人合併及び設置者変更の影響額を除くと、前年から3億3百万円の減収となり3億6千6百万円の支出超過、施設設備等活動資金収支額は4千8百万円ほどの支出超過、またその他の活動資金収支差額は、1億3百万円の支出超過となり、翌年度に繰越される支払資金は、33億7千2百万円と前年から6億1千7百万円の減少となっています。

「事業活動収支計算書の概要」

教育活動収支差額と教育活動外収支差額とを合わせた経常収支差額は、法人合併及び設置者変更の影響額を除くと、6億5千8百万円の支出超となり、前年比3億2千5百万円悪化しています。この支出超過の過半を占める藤女子大学については、前年比では1億9千9百万円ほど悪化しており、また幼稚園も1園を除いて支出超過になったことなどから超過額が増加しています。いずれも学生・生徒・園児数の減少によって学生生徒等納付金収入と補助金収入が大きく落ち込んでいることが最大の要因であり、加えて近年の校舎耐震改修・改築事業等により増加した減価償却費の負担を越えて支出超過額が増加しています。

基本金組入前収支差額は、法人合併及び設置者変更の影響額を除くと、5億9千8百万円の支出超となっており、基本金の組入・取崩を加えた翌年度繰越収支差額は64億2千6百万円の支出超過となり、前年から10億8千4百万円ほど超過額が増加しています。

「貸借対照表の概要」

2024年度末の貸借対照表の総資産は、学校法人天使学園から固定資産42億8千1百万円余、流動資産19億3千8百万円余を承継した一方、学校法人北海道カトリック学園へ小樽藤幼稚園に係る固定資産4千2百万円余を無償で譲渡し、前年比54億1千5百万円増加しています。

有形固定資産は、資産の承継及び施設設備の整備により39億1千5百万円増加しています。また、固定負債は、学校法人天使学園との合併による負債の承継、藤女子大学で導入したスクールバス及び花川校舎エアコン設備のリースに係る長期未払金の増加等により、学園全体で前年比9億1千2百万円増加しています。

本年度の基本金組入額は、法人合併及び設置者変更の影響額を合わせて、62億7千9百万円となり、基本金残高は260億2千1百万円と前年度から61億円余の増となりました。繰越収支差額は、法人合併及び設置者変更の影響額を合わせて、64億2千6百万円の支出増となりました。当年度末の純資産は、法人合併及び設置者変更の影響額を合わせた結果、195億9千5百万円余となっています。

特定資産は、藤女子中学・高等学校の体育館改修工事を実施したこと、藤女子大学花川校舎のエアコン設備工事を実施したこと、草加藤幼稚園を学校法人頌栄学園へ設置者を変更し、経営を移管すること等に伴い5億1千7百万円ほど減少しましたが、学校法人天使学園との合併による承継分を合わせると、学園全体では、前年度から1億3千6百万円余の増となりました。また流動資産の現金預金及び有価証券は、合併による承継分を合わせると12億9千5百万円増加し、期末の金融資産保有高は87億6千6万円余となっています。

(2) 藤天使学園の財政の現状と課題

本学園の財政の現状を、日本私立学校振興・共済事業団令和 6 年度「今日の私学財政」の全国大学法人(文系その他複数学部)における財務比率を参照して、貸借対照表及び事業活動収支計算書関係比率の推移等から説明いたします。

貸借対照表関係比率では、資産の部に関する各比率は全国の大学法人の平均値から若干ですが良好な水準を保っています。特定資産構成比率は、前年度から 6.7 ポイント減少しましたが、全国平均値を 0.2 ポイント上回っております。一方で流動資産構成比率や積立率、内部留保比率は平均値を下回っていることから、年度末支払資金である現金預金の総資産等に占める割合が低下しているともいえます。

負債に関する比率については、学校法人天使学園との合併による負債を承継したことから、前年度に比して悪化したものが多く、総負債比率、負債比率はそれぞれ前年から 4 ポイントほど悪化し、全国平均値を下回っています。

純資産の部については、繰越収支差額構成比率は、ここ数年来マイナス幅が増加傾向にあって、全国平均からみても数ポイント悪化した数値となっています。この要因は、事業活動収支計算書の当年度差額がほぼ全ての設置校が支出超過となり、校舎の耐震改修・改築工事による基本金組入対象資産の増加に加え、学生・生徒・園児数の減少等に伴う収入減による年間収支の悪化が大きく影響しています。

事業活動収支計算書関係比率は、ここ数年来の年間収支の悪化により、全国の大学法人の平均値を下回る水準となっているものが多く、殊に経常収入や学生生徒等納付金に占める人件費の割合がさらに高いことが大きな課題といえます。

学生生徒等納付金比率に占める人件費割合である人件費依存率が高いのは、本学園の設置する学校種が大学、高校、中学、幼稚園であることから補助金比率が高いことも一因ではありますが、分母となる納付金収入の減少幅が大きく、人件費の抑制を上回っており、経常的な収入に占める人件費の割合が高いことは否めません。このため教育研究経費比率等も全国平均に比して低い数値となっています。

事業活動収支差額比率は、2019 年度からマイナスに転じており、2024 年度も法人合併による影響額を除くと、全国平均値と比べて大きく悪化しており、学生・生徒・園児数の減少に歯止めをかけることが喫緊の課題です。

収入構造の見直しや教職員数の抑制等に継続して取り組んでおり、学生生徒等納付金以

外の収入源泉の多様化として、寄付金募集、競争的研究資金獲得にむけての諸策、企業等からの受託研究の推進等のほか、運用資金を本部部門で一括運用することで受取利息等の増収を図っています。

人件費についても総額抑制の観点から、教職員数や水準等も抑えてはいますが、年齢構成等の課題もあって総額削減には至らずほぼ横ばいの状況にあり、他の支出についても近年の教育研究のデジタル化等に関連する費用は増大してきています。

少子化等に伴う学園各設置校の入学者募集は依然として厳しい状況が続いており、現在、検討を重ねている大学の教育組織改革、入試制度改革等及び中高校の定員充足に向けた新制度の導入等が実効性をもって早期に実現することが、収支改善に向けて必須です。

厳しい状況が続くなかで支出抑制の下での収入増に向けて不断に取り組み、学園の教育研究活動を永続的に支えるため、学生生徒数の適切な定員管理、授業料等納付金の適正な水準の策定、人件費を含む支出構造の改革等を進めること、また法人合併後のシナジー効果を向上させるため、学園資産の有効な配分・活用等によって年間収支の改善を図り、学園の財政基盤の確立に努めてまいります。

事業報告書資料

2024年度計算書類及び経年推移状況と併せて学校法人会計の概要を説明いたします。

学校法人はその教育研究活動を行うための運営費等の必要な財産を保持するため、自ら調達した資金の他に、国や地方公共団体から経常費の補助を受けています。この補助金を受ける場合、私立学校振興助成法の定めるところにより、「学校法人会計基準」に従って計算書類を作成し、公認会計士または監査法人による監査を受けて所轄庁に届け出ることが義務付けられています。この計算書類が、資金収支計算書、事業活動収支計算書及び貸借対照表とその附表・内訳表ですが、株式会社で適用されている企業会計における損益計算書、貸借対照表とは異なるものとなります。

企業会計は、利益の追求を目的としている企業の事業活動について、資本の投下と回収による成果と財政状況等について株主等の利害関係者に開示することを目的としています。

学校法人は、教育研究活動を持続的且つ安定的に運営するためにも財政基盤の安定と永続性が求められることから、収支の均衡と財産の状況を正確に捉えることを目的としています。

計算書類について

1-1 資金収支計算書

当該会計年度の諸活動に対応する全ての収入と支出の内容と支払資金（現預金）の受入と支払いの顛末を明らかにすることを目的として作成します。

資金収支計算の特徴としては、会計年度内の実際の資金の出入りを計上する現金主義と、その年度内にあるべき収支を計上する発生主義との折衷を図っていることから、調整勘定というものがあることです。これは、例えば大学の新入生の授業料は通常入学前の年度内に納付されますが、授業料として計上すべきは入学した年度（納付した翌年度）となります。このため実際に資金の納付があった年度は、前受金授業料として受入れを計上し、授業料として計上した年度については、前期末前受金として調整勘定を用いてマイナス計上することで、実際の資金残高を把握しています。調整勘定には前受金の他に、未収入金、未払金、前払金があります。

資金収支計算書の科目について説明します。

〔学生生徒等納付金収入〕

学生・生徒・児童から教育研究活動の対価として徴収する収入で、授業料、入学金、施設設備資金、教育充実費などがあります。

〔手数料収入〕

教育研究活動に付随して用益の提供を行い、その対価として徴収する収入で、入学検定料、試験料、証明料などがあります。

〔寄付金収入〕

金銭の寄附を頂いた際に計上する収入です。用途指定のある寄付金は「特別寄付金」、特に用途指定のないものは「一般寄付金」といいます。

〔補助金収入〕

国または、地方公共団体からの助成金をいい、日本私立学校振興・共済事業団及びこれに準ずる団体からの助成金を含みます。

〔資産売却収入〕

固定資産等を売却して得られた収入です。

〔付随事業・収益事業収入〕

食堂・購買・寄宿舎等の教育活動に付随する活動によって得られた収入で、企業等からの受託研究や公開講座の受講料等も含みます。

〔受取利息・配当金収入〕

学校法人が所有する資産の運用の結果得られた収入で、預貯金の利息や有価証券の利金・配当金があります。

〔雑収入〕

上記の収入に含まれない収入で、施設設備利用料や退職資金団体からの交付金などがあります。また過年度の収入に修正があった場合も含まれます。

〔借入金等収入〕

金融機関等からの借入による資金調達による収入です。藤学園では発行していませんが、学校債発行によるものも含まれます。

〔前受金収入〕

翌年度の事業活動の収入とすべきもので当会計年度末までに入金された場合に使用するものです。

〔その他の収入〕

学生生徒等納付金収入から前受金収入までの各収入科目以外の収入で、特定資産の取り崩しによる収入や貸付金の回収などがあります。また前年度の事業収入で未収入となった

資金が当会計年度に入金された前期末未収入金収入も含まれます。

〔人件費支出〕

学校法人によって雇用された教員・職員等の労働の対価として支払われる支出で、給与等、退職金など個人に支払われる資金の他に、年金掛金の学校法人負担分や労働保険料等も含まれます。

〔教育研究経費支出〕

教育活動に伴う物件費等の経費支出です。(資金収支計算書では経費支出を教育研究経費と管理経費に区分しており、用途による区分については、文部省通知により必ず管理経費としなければならないものが示されており、例えば学生生徒等の募集に要する経費は管理経費となります。)

〔管理経費支出〕

教育研究費支出以外の経費支出です。

〔借入金等利息支出〕

借入金や学校債などの債務の利息支出です。

〔借入金等返済支出〕

借入金や学校債などの債務元金の返済支出です。

〔施設関係支出〕

学校法人がその諸活動に使用するための土地、建物、構築物などを取得するための支出です。

〔設備関係支出〕

学校法人がその諸活動に使用するための備品・図書・車両などを取得するための支出です。

〔資産運用支出〕

有価証券の購入や特定引当資産への繰入のための支出です。

〔その他の支出〕

上記の各科目に含まれない支出です。貸付金支払支出などの他、前年度の事業支出で未払いとなったものの当会計年度に支出した前期末未払金支払支出も含まれます。

1-2活動区分資金収支計算書

資金収支計算書の付表として、2013年に改正された学校法人会計基準に新たに作成することとされた計算書です。資金収支計算書に記載された資金収入と資金支出の決算額を、

次の3つの活動ごとに区分して、資金の活動ごとの流れを明らかにするものです。

①教育活動による資金収支

学校の本業である教育研究活動に関係する収入と支出が該当しますが、その活動の範囲は多岐にわたり定義することが難しいことから、次の②、③に当てはまらないものを計上することとしています。

②施設設備等活動による資金収支

施設設備に関係する収入と支出が該当します。土地・建物や機器備品などの固定資産の購入や売却の他、そのための寄付金や補助金等の収入、また特定資産の繰入や戻入等が該当します。

③その他の活動による資金収支

資金運用、収益事業、預り金の受払い等の経過的な収支、及び過年度修正のための収支が該当します。

事業活動収支計算書

事業活動収支計算書は、当該会計年度における教育活動、教育活動以外の経常的な活動、及びそれら以外の臨時的な活動に対応する事業活動収入と事業活動支出の内容を明らかにするもので、基本金組入前と基本金組入後の当年度収支差額を表示することで、収支の均衡状態を明らかにして学校法人の経営状態を把握する役割を担っています。

事業活動収支計算書は、企業会計における損益計算書と類似したものですが、学校法人は利益の獲得が目的ではなく、教育活動などの恒常的な事業活動の収支のバランスが適切であるかを計り安定した学校運営を持続するための計算書です。また、基本金組入という学校会計特有の計算もなされます。

事業活動収支計算書では資金の増減を示すのではなく、当該会計年度に発生した経理上の期間収支も計算されます。例えば、建物など減価償却額や退職給与引当金繰入額などが事業支出に計上され、金銭ではなく機器備品等を寄贈を受けた際の現物寄付は事業活動収入に計上されます。

事業活動収支計算書の各事業等について説明します。

〔教育事業活動収支〕

教育活動収入には、学生生徒納付金、手数料、寄付金(現物寄付を含む)、経常費等補助

金、付随事業収入、雑収入が計上され、支出の部には人件費(退職給与引当金繰入額を含む)、教育研究経費・管理経費(それぞれ減価償却額を含む)及び徴収不能額が計上されます。

〔教育活動外収支〕

収入の部には、受取利息・配当金等が計上され、支出には借入金利息等が計上されます。

〔特別収支〕

収入の部には、不動産や有価証券等の売却等の収入が帳簿価額を上回った場合の差額としての資産売却差額、施設設備等の拡充等のための寄付金(現物寄付を含む)や補助金等の臨時的な活動収入が計上されます。支出の部には、資産売却等の収入が帳簿価格を下回った場合の差額や施設の取り壊しや設備の除却処分時の帳簿価額を資産処分差額として計上する他、過年度の修正額等の臨時的な活動支出を計上します。

〔基本金組入前当年度収支差額〕

上記の事業活動収入から事業活動支出を差し引いて計算されるもので、企業会計の当期純利益(損失)と比較されるものです。

〔基本金組入額〕

学校法人が継続的に教育研究活動を行うためには、校地・校舎をはじめ機器備品や図書、また運営に必要な現預金など必要な資産を保持することが必須となります。そしてその財源は自己資金で賄うことが必要とされています。このことから、学校法人会計特有の概念として、学校法人が維持すべき資産とされる基本金(貸借対照表の純資産の部)を計算し、その必要額を事業活動収入から組み入れることとされています。

〔当年度収支差額〕

基本金組入前当年度収支差額から基本金組入額を差し引いて計算されるもので、学校法人会計上は、この差額が過大にならず、収支均衡であることが要請されています。

貸借対照表

貸借対照表は、当該会計年度末における資産、負債の内容と金額を明示し学校法人の財政状態を明らかにするもので、資産負債差額として基本金と繰越収支差額(純資産)が明示されます。企業会計における対照表と構造的には同一ですが、資産及び負債の項目の配列は、企業会計が流動性配列法ですが、学校法人会計では固定資産の占める割合が高いことから固定性配列法となっています。また企業会計の純資産は主として株主に帰属する部分としての株主資本ですが、学校法人会計では、基本金と繰越収支差額の合計額となります。

貸借対照表の主な科目を説明します。

〔固定資産〕

土地、建物、機器備品、図書等の有形固定資産、退職金の支払や資産取得等のために引き当てられる特定資産などの他、1会計年度を超えて保有する有価証券や貸付金などの残高です。

〔流動資産〕

現金、預貯金、また 1 年以内に運用する有価証券などの他、翌年度の費用となる前払金や翌年度の収入となる未収入金などの残高です。

〔固定負債〕

返済期日が 1 年を超えて到来する長期借入金や長期未払金、将来に負担すべき退職金に引き当てる退職給与引当金の残高です。

〔流動負債〕

返済期日が 1 年以内に到来する短期借入金や未払金などの他、翌年度の収入となる前受金や預り金の残高です。

〔基本金〕

学校法人が教育研究の維持・充実のために必要とされる資産として永続的に保持すべき金額で、以下の4つに分類されます。

第1号基本金:校地、校舎、機器備品、図書等の自己資金で取得した固定資産の取得価額

第2号基本金:将来取得する固定資産に充てる予定の金銭その他の資産の額

第3号基本金:奨学基金等の継続的に保持・運用する金銭その他の資産の額

第4号基本金:恒常的に保持すべき資金

〔繰越収支差額〕

事業活動収支計算書の当年度繰越収支差額の累計額です。

(財務関係資料添付)

資金収支計算書

2024年4月 1日から
2025年3月31日まで

(単位 円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差異
学生生徒等納付金収入	2,970,883,918	2,983,836,719	△ 12,952,801
手数料収入	40,868,790	42,347,348	△ 1,478,558
寄付金収入	1,963,405,952	1,974,137,124	△ 10,731,172
補助金収入	1,153,408,062	1,131,070,189	22,337,873
国庫補助金収入	596,999,000	565,665,800	31,333,200
道(県) 補助金収入	311,236,000	318,220,887	△ 6,984,887
市(県) 補助金収入収入	9,182,190	9,366,112	△ 183,922
施設型給付費収入	235,400,072	237,226,590	△ 1,826,518
その他の補助金収入	590,800	590,800	0
資産売却収入	137,523,070	137,523,070	0
付随事業・収益事業収入	7,788,000	12,851,680	△ 5,063,680
受取利息・配当金収入	38,183,185	39,203,462	△ 1,020,277
雑収入	107,206,445	124,226,716	△ 17,020,271
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	1,059,945,000	878,310,237	181,634,763
その他の収入	2,119,431,372	1,328,710,115	790,721,257
資金収入調整勘定	△ 1,181,405,211	△ 1,207,566,550	26,161,339
前年度繰越支払資金	2,076,681,431	2,076,681,431	0
収入の部 合計	10,493,920,014	9,521,331,541	972,588,473

支出の部			
科 目	予 算	決 算	差異
人件費支出	3,332,256,704	3,275,544,163	56,712,541
教育研究経費支出	1,179,246,184	1,002,876,916	176,369,268
管理経費支出	372,084,391	337,542,088	34,542,303
借入金等利息支出	3,833,200	3,833,200	0
借入金等返済支出	98,720,000	98,720,000	0
施設関係支出	769,527,160	705,272,861	64,254,299
設備関係支出	237,010,320	224,070,372	12,939,948
資産運用支出	580,801,286	684,812,005	△ 104,010,719
その他の支出	1,110,389,297	143,082,298	967,306,999
予備費	(0)		
	54,500,000		54,500,000
資金支出調整勘定	△ 334,833,300	△ 326,970,469	△ 7,862,831
翌年度繰越支払資金	3,090,384,772	3,372,548,107	△ 282,163,335
支出の部 合計	10,493,920,014	9,521,331,541	972,588,473

事業活動収支計算書

2023年4月 1日から
2024年3月31日まで

(単位 円)

		科 目	予 算	決 算	差 異
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	2,970,883,918	2,983,836,719	△ 12,952,801
		手数料	40,868,790	42,347,348	△ 1,478,558
		寄付金	4,727,569,916	4,737,614,486	△ 10,044,570
		経常費等補助金	1,145,042,062	1,122,704,189	22,337,873
		国庫補助金	588,633,000	557,299,800	31,333,200
		道(県)補助金	311,236,000	318,220,887	△ 6,984,887
		市(町)補助金	9,182,190	9,366,112	△ 183,922
		施設型給付費	235,400,072	237,226,590	△ 1,826,518
		その他の補助金	590,800	590,800	0
		付随事業収入	7,788,000	12,656,368	△ 4,868,368
		雑収入	107,206,445	125,087,755	△ 17,881,310
		教育活動収入計	8,999,359,131	9,024,246,865	△ 24,887,734
	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		人件費	3,324,767,351	3,265,379,647	59,387,704
		教育研究経費	1,647,785,858	1,474,327,148	173,458,710
		管理経費	421,373,563	386,018,629	35,354,934
		徴収不能額等	0	1,184,675	△ 1,184,675
		教育活動支出計	5,393,926,772	5,126,910,099	267,016,673
		教育活動収支差額	3,605,432,359	3,897,336,766	△ 291,904,407
教育活動外収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		受取利息・配当金	38,183,185	39,203,462	△ 1,020,277
		その他の教育活動外収入	0	0	0
		教育活動外収入計	38,183,185	39,203,462	△ 1,020,277
	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		借入金等利息	3,833,200	3,833,200	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	3,833,200	3,833,200	0
		教育活動外収支差額	34,349,985	35,370,262	△ 1,020,277
		経常収支差額	3,639,782,344	3,932,707,028	△ 292,924,684
特別収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		資産売却差額	126,220,580	126,220,580	0
		その他の特別収入	23,872,681	24,569,260	△ 696,579
		特別収入計	150,093,261	150,789,840	△ 696,579
	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		資産処分差額	100,599,491	90,671,459	9,928,032
		その他の特別支出	25,000	21,729	3,271
		特別支出計	100,624,491	90,693,188	9,931,303
		特別収支差額	49,468,770	60,096,652	△ 10,627,882
〔予 備 費〕		(0)			
		54,500,000		54,500,000	
基本金組入前当年度収支差額		3,634,751,114	3,992,803,680	△ 358,052,566	
基本金組入額合計		△ 559,541,424	△ 6,279,045,666	5,719,504,242	
当年度収支差額		3,075,209,690	△ 2,286,241,986	5,361,451,676	
前年度繰越収支差額		△ 4,318,018,980	△ 4,318,018,980	0	
基本金取崩額		178,063,567	178,063,267	300	
翌年度繰越収支差額		△ 1,064,745,723	△ 6,426,197,699	5,361,451,976	
(参考)					
事業活動収入計		9,187,635,577	9,214,240,167	△ 26,604,590	
事業活動支出計		5,552,884,463	5,221,436,487	331,447,976	

活動区分資金収支計算書

2023年4月 1日から
2024年3月31日まで

(単位 円)

	科 目	金 額	適 用
教育活動による資金収支	収入		
	学生生徒等納付金収入	2,983,836,719	
	手数料収入	42,347,348	
	特別寄付金収入	17,672,330	
	一般寄付金収入	1,942,846,699	
	経常費等補助金収入	1,122,704,189	
	付随事業収入	12,851,680	
	雑収入	124,885,422	
	教育活動資金収入計	6,247,144,387	
	支出		
	人件費支出	3,275,544,163	
	教育研究経費支出	1,002,876,916	
	管理経費支出	337,520,359	
施設整備等活動による資金収支	教育活動資金支出計	4,615,941,438	
	差引	1,631,202,949	
	調整勘定等	△ 183,018,268	
	教育活動資金収支差額	1,448,184,681	
その他の活動による資金収支	科 目	金 額	適 用
	収入		
	施設設備寄付金収入	13,618,095	
	施設設備補助金収入	8,366,000	
	施設設備売却収入	127,523,070	
	減価償却引当特定資産取崩収入	679,082,088	
	資産取得引当特定資産取崩収入	312,112,488	
	施設整備等活動資金収入計	1,140,701,741	
	支出		
	施設関係支出	705,272,861	
	設備関係支出	224,070,372	
	第2号基本金引当特定資産繰入支出	30,000,000	
	減価償却引当特定資産繰入支出	210,821,306	
その他の活動による資金収支	資産取得引当特定資産繰入支出	211,661,930	
	施設設備引当特定資産繰入支出	10,000,000	
	施設整備等活動資金支出計	1,391,826,469	
	差引	△ 251,124,728	
	調整勘定等	202,693,786	
	施設整備等活動資金収支差額	△ 48,430,942	
	小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	1,399,753,739	
その他の活動による資金収支	科 目	金 額	適 用
	収入		
	借入金等収入	0	
	有価証券売却収入	10,000,000	
	退職給与引当特定資産取崩収入	0	
	キルト'奨学金引当特定資産取崩収入	1,201,210	
	学校維持費引当特定資産取崩収入	200,000,000	
	奨学研修費引当特定資産取崩収入	0	
	貸付金回収収入	13,948,000	
	預り金受入収入	1,425,162	
	立替金回収収入	54,126	
	仮払金回収収入	302,340	
	仮受金受入収入	0	
その他の活動による資金収支	小計	226,930,838	
	受取利息・配当金収入	39,203,462	
	過年度修正収入	△ 658,706	
	その他の活動資金収入計	265,475,594	
	支出		
	借入金等返済支出	98,720,000	
	有価証券購入支出	10,064,167	
	退職給与引当特定資産繰入支出	68,086	
	キルト'奨学金引当特定資産繰入支出	12,070,983	
	学校維持費特定資産繰入支出	200,123,350	
	奨学研修費引当資産繰入支出	2,183	
	貸付金支払支出	9,960,000	
	預り金支払支出	23,902,602	
	立替金支払支出	177,528	
その他の活動による資金収支	仮払金支払支出	1,553,680	
	仮受金支払支出	0	
	小計	356,642,579	
	借入金等利息支出	3,833,200	
	過年度修正支出	21,729	
	その他の活動資金支出計	360,497,508	
	差引	△ 95,021,914	
	調整勘定等	△ 8,865,149	
	その他の活動資金収支差額	△ 103,887,063	
	支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	1,295,866,676	
	前年度繰越支払資金	2,076,681,431	
	翌年度繰越支払資金	3,372,548,107	

貸借対照表

2025年3月31日

(単位 円)

資産の部			
科 目	2024年度 末	2023年度 末	増 減
固定資産	19,142,483,464	15,060,373,933	4,082,109,531
有形固定資産	13,704,370,485	9,789,319,552	3,915,050,933
土 地	1,712,185,293	1,281,017,005	431,168,288
建 物	9,425,495,941	6,414,322,576	3,011,173,365
構築物	132,660,467	81,155,116	51,505,351
教育研究用機器備品	302,912,884	145,744,896	157,167,988
管理用機器備品	16,685,985	15,562,380	1,123,605
図 書	2,069,535,055	1,826,787,699	242,747,356
車 両	44,894,860	6,447,660	38,447,200
建設仮勘定	0	18,282,220	△ 18,282,220
特定資産	5,393,878,543	5,257,576,491	136,302,052
その他の固定資産	44,234,436	13,477,890	30,756,546
流動資産	3,527,713,335	2,193,901,614	1,333,811,721
現金預金	3,372,548,107	2,076,681,431	1,295,866,676
その他の流動資産	155,165,228	117,220,183	37,945,045
資産の部合計	22,670,196,799	17,254,275,547	5,415,921,252
負債の部			
科 目	2024年度 末	2023年度 末	増 減
固定負債	1,875,572,249	962,917,512	912,654,737
長期借入金	683,360,000	240,000,000	443,360,000
長期未払金	205,065,496	7,541,500	197,523,996
退職給与引当金	987,146,753	715,376,012	271,770,741
長期預り金	0	0	0
流動負債	1,199,090,703	688,627,868	510,462,835
短期借入金	98,720,000	60,000,000	38,720,000
その他の流動負債	1,100,370,703	628,627,868	471,742,835
負債の部合計	3,074,662,952	1,651,545,380	1,423,117,572
純資産の部			
科 目	2024年度 末	2023年度 末	増 減
基本金	26,021,731,546	19,920,749,147	6,100,982,399
第1号基本金	25,563,989,546	19,686,007,147	5,877,982,399
第2号基本金	120,000,000	0	120,000,000
第4号基本金	337,742,000	234,742,000	103,000,000
繰越収支差額	△ 6,426,197,699	△ 4,318,018,980	△ 2,108,178,719
翌年度繰越収支差額	△ 6,426,197,699	△ 4,318,018,980	△ 2,108,178,719
純資産の部合計	19,595,533,847	15,602,730,167	3,992,803,680
負債及び純資産の部合計	22,670,196,799	17,254,275,547	5,415,921,252

財産目録総括表

(単位：円)

科 目	年 度	本年度末	
一 基 本 財 産		13,631,724,499円	
1. 土 地			
校 地	213,210.9000㎡	1,638,872,699円	
2. 建 物			
(1) 校 舎	72,471.9648㎡	8,093,275,214円	
(2) 講 堂 ・ 体 育 館	6,552.9900㎡	1,060,163,129円	
(3) セ ミ ナ ー ハ ウ ス	1,993.8300㎡	80,189,552円	
(4) 寄 宿 舎	2,943.1200㎡	191,868,046円	
計	83,961.9048㎡	9,425,495,941円	
3. 図 書	542,673冊	2,069,535,055円	
4. 教 具 ・ 校 具 ・ 備 品	14,254点	319,598,869円	
5. ソフトウェア	9点	666,608円	
6. その他			
(1) 構 築 物	186点	132,660,467円	
(2) 車 輛	8点	44,894,860円	
(3) 建 設 仮 勘 定	0点	0円	
計	194点	177,555,327円	
二 運 用 財 産		9,038,472,300円	
1. 預 金 ・ 現 金		3,372,548,107円	
2. 特 定 資 産		5,393,878,543円	
3. 有 価 証 券		72,831円	
4. 土 地	252,418.3300㎡	73,312,594円	
5. 未 収 入 金		132,760,309円	
6. そ の 他		65,899,916円	
三 負 債 額		3,074,662,952円	
1. 固 定 負 債		1,875,572,249円	
(1) 長 期 借 入 金			
日本私立学校振興・共済事業団		683,360,000円	
(2) 長 期 未 払 金		205,065,496円	
(3) 退 職 給 与 引 当 金		987,146,753円	
2. 流 動 負 債		1,199,090,703円	
(1) 短 期 借 入 金		98,720,000円	
(2) 未 払 金		138,380,043円	
(3) 前 受 金		878,310,237円	
(4) 預 り 金		83,680,423円	
四 基本財産＋運用財産		22,670,196,799円	
五 純資産（四－三）		19,595,533,847円	
総負債(三)－前受金 総 資 産(四)	×100	9.69%	

監 査 報 告 書

2025年5月19日

学校法人 藤 天 使 学 園

理 事 会 御 中

評 議 員 会 御 中

学校法人 藤天使学園

監 事

星村 実喜夫

監 事

神田 祖彦

私たち監事は、私立学校法第37条第3項及び学校法人藤天使学園寄附行為第14条の規定に基づき、2024年度（2024年4月1日から2025年3月31日まで）における学校法人の業務若しくは財産の状況又は理事の業務執行の状況について監査を行いましたので、以下のとおり報告いたします。

1 監査の方法

理事会及び評議員会に出席するほか、理事等から業務の報告を聴取し重要な決裁書類を閲覧するとともに主要な関係部署における業務及び財産の状況を調査いたしました。

また、有限責任監査法人トーマツから会計監査の方法・内容等に関する報告を受け、会計帳簿の閲覧など必要と思われる監査手続きを実施し、計算書類等の正確性を検討いたしました。

2 監査結果

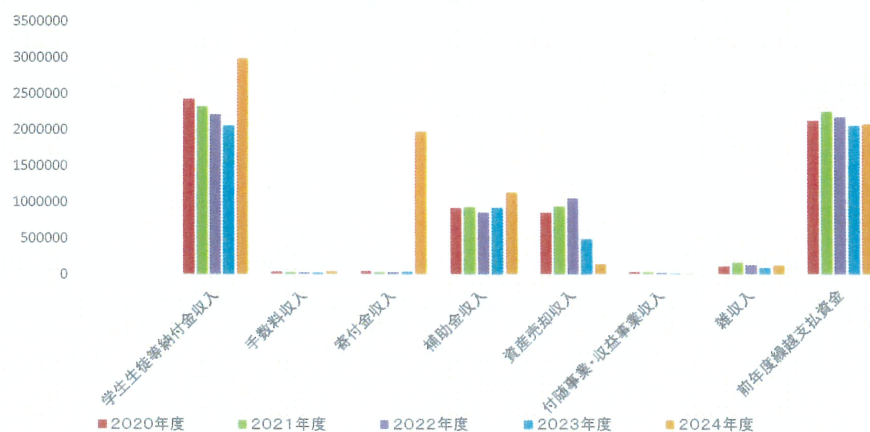
- (1) 会計帳簿は、記載すべき事項を正しく記載し、資金収支計算書、活動区分資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表（固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表を含む）及び財産目録の記載と合致し、適正かつ正確に法人の収支状況及び財産状況を示しているものと認めます。
- (2) 学校法人の業務若しくは財産の状況又は理事の業務執行の状況に関し、不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実はないことを認めます。

資金収支計算書推移表(5年間)

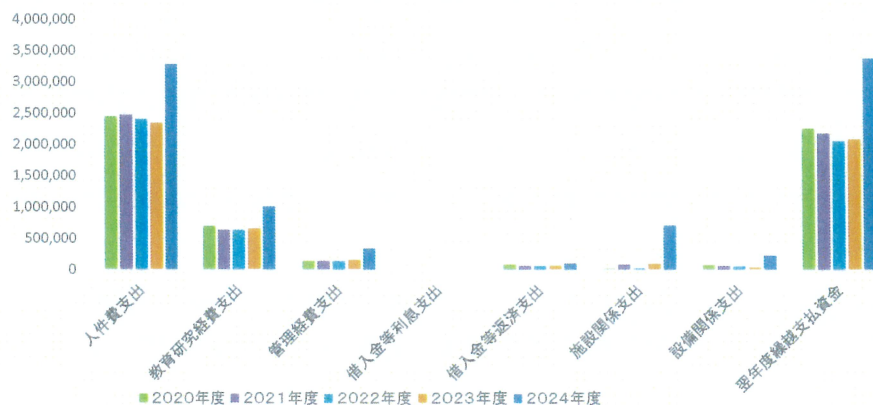
(単位:千円)

収入の部	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
学生生徒等納付金収入	2,422,444	2,319,198	2,211,396	2,055,833	2,983,837
手数料収入	36,482	33,605	27,290	25,393	42,347
寄付金収入	45,102	36,540	31,681	39,581	1,974,137
補助金収入	914,074	927,630	852,928	919,433	1,131,070
資産売却収入	850,001	937,151	1,047,661	484,500	137,523
付随事業・収益事業収入	29,034	34,004	20,607	15,703	12,852
受取利息・配当金収入	12,400	10,755	19,253	33,925	39,203
雑収入	111,069	161,916	127,515	87,958	124,227
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	734,974	653,541	584,721	497,678	878,310
その他の収入	1,563,904	1,331,759	5,811,825	2,166,354	1,328,710
資金収入調整勘定	△ 889,543	△ 909,960	△ 786,995	△ 690,014	△ 1,207,567
前年度繰越支払資金	2,127,437	2,252,143	2,174,229	2,053,049	2,076,681
収入の部合計	7,957,377	7,788,281	12,122,109	7,689,393	9,521,332
支出の部	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
人件費支出	2,437,429	2,464,874	2,394,728	2,337,016	3,275,544
教育研究経費支出	690,933	627,767	630,134	646,757	1,002,877
管理経費支出	134,318	135,155	136,914	148,915	337,542
借入金等利息支出	2,103	1,710	1,482	1,254	3,833
借入金等返済支出	79,440	60,000	60,000	60,000	98,720
施設関係支出	18,629	78,168	24,401	90,006	705,273
設備関係支出	72,335	59,985	51,113	34,358	224,070
資産運用支出	2,257,552	2,183,627	6,754,838	2,297,826	684,812
その他の支出	99,922	69,182	80,597	68,447	143,082
資金支出調整勘定	△ 87,429	△ 66,416	△ 65,149	△ 71,868	△ 326,970
翌年度繰越支払資金	2,252,143	2,174,229	2,053,049	2,076,681	3,372,548
支出の部合計	7,957,377	7,788,281	12,122,109	7,689,393	9,521,332

収入の部



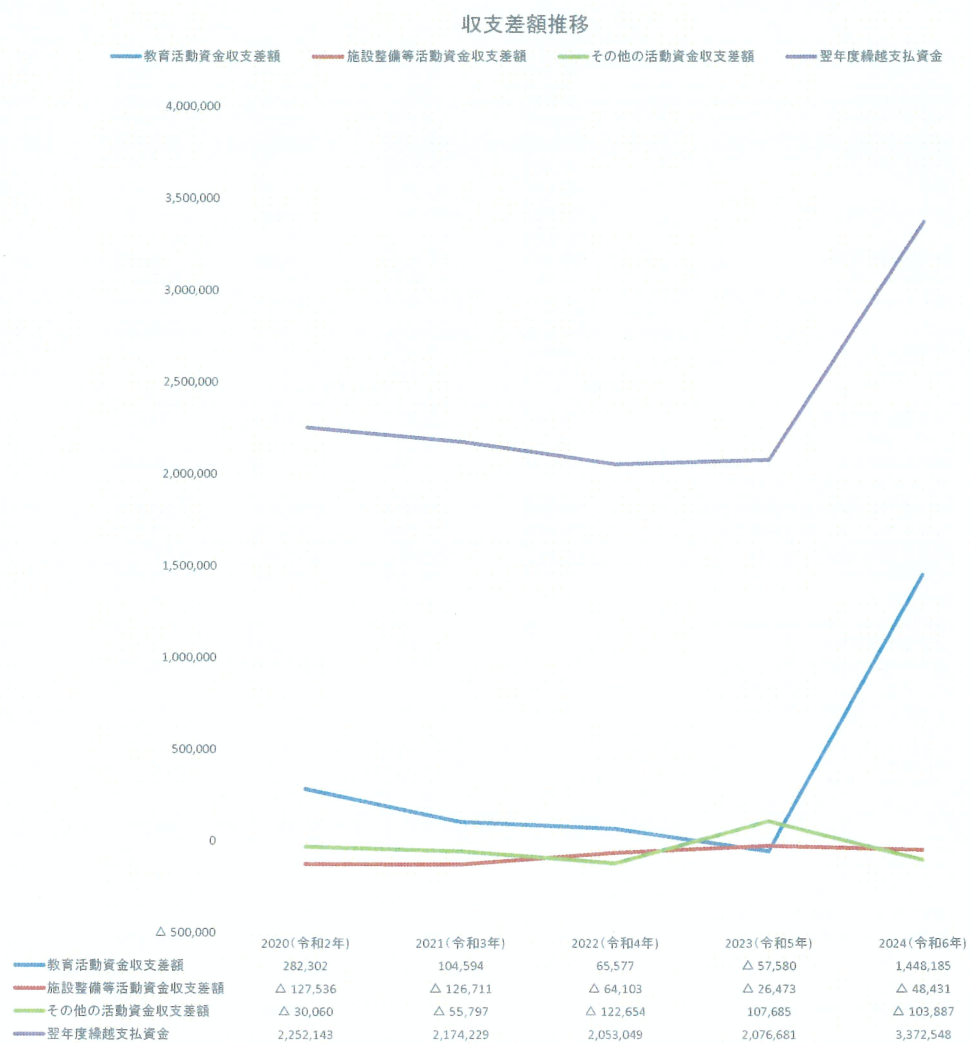
支出の部



活動区分資金収支計算書推移(5年間)

(単位:千円)

科 目		2020(令和2年)	2021(令和3年)	2022(令和4年)	2023(令和5年)	2024(令和6年)
収入	学生生徒等納付金収入	2,422,444	2,319,198	2,211,396	2,055,833	2,983,837
	手数料収入	36,482	33,605	27,290	25,393	42,347
	特別寄付金収入	12,398	7,712	6,284	10,356	17,672
	一般寄付金収入	16,353	13,106	10,485	14,813	1,942,847
	経常費等補助金収入	908,340	900,324	850,261	907,787	1,122,704
	付随事業収入	29,034	34,004	20,607	15,703	12,852
	雑収入	108,785	161,882	127,502	87,373	124,885
	教育活動資金収入計	3,533,836	3,469,831	3,253,824	3,117,258	6,247,144
支出	人件費支出	2,437,429	2,464,874	2,394,728	2,337,016	3,275,544
	教育研究経費支出	690,933	627,767	630,134	646,757	1,002,877
	管理経費支出	133,402	135,027	136,746	148,915	337,520
	教育活動資金支出計	3,261,764	3,227,669	3,161,608	3,132,688	4,615,941
差引		272,072	242,162	92,216	△ 15,430	1,631,203
調整勘定等		10,229	△ 137,568	△ 26,639	△ 42,149	△ 183,018
教育活動資金収支差額		282,302	104,594	65,577	△ 57,580	1,448,185
科 目		2020(令和2年)	2021(令和3年)	2022(令和4年)	2023(令和5年)	2024(令和6年)
収入	施設設備寄付金収入	16,350	15,722	14,912	14,412	13,618
	施設設備補助金収入	5,734	27,306	2,667	11,646	8,366
	施設設備売却収入	0	54	0	84,500	127,523
	第2号基本金引当特定資産取崩収入					
	減価償却引当特定資産取崩収入	565,000	124,001	2,561,883	1,160,000	679,082
	資産取得引当特定資産取崩収入	555,003	499,200	1,586,126	500,000	312,112
	施設整備等活動資金収入計	1,142,087	666,283	4,165,588	1,770,558	1,140,702
支出	施設関係支出	18,629	78,168	24,401	90,006	705,273
	設備関係支出	72,335	59,985	51,113	34,358	224,070
	第2号基本金引当特定資産繰入支出	0	0	0	0	30,000
	減価償却引当特定資産繰入支出	568,281	127,856	2,563,666	1,160,302	210,821
	資産取得引当特定資産繰入支出	611,517	499,679	1,587,844	503,386	211,662
	施設設備引当特定資産繰入支出	0	0	0	0	10,000
	施設整備等活動資金支出計	1,270,763	765,688	4,227,024	1,788,052	1,391,826
差引		△ 128,676	△ 99,405	△ 61,436	△ 17,494	△ 251,125
調整勘定等		1,140	△ 27,306	△ 2,667	△ 8,979	202,694
施設整備等活動資金収支差額		△ 127,536	△ 126,711	△ 64,103	△ 26,473	△ 48,431
(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)		154,766	△ 22,117	1,474	△ 84,053	1,399,754
科 目		2020(令和2年)	2021(令和3年)	2022(令和4年)	2023(令和5年)	2024(令和6年)
収入	借入金等収入	0	0	0	0	0
	有価証券売却収入	850,001	937,097	1,047,661	400,000	10,000
	その他の資産売却収入	0	0	0	0	0
	第3号基本金引当特定資産取崩収入					
	退職給与引当特定資産取崩収入	100,000	477,093	102,879	100,000	0
	キノルト奨学金引当特定資産取崩収入	62,145	709	100,386	1	1,201
	学校維持費引当特定資産取崩収入	110,000	119,400	1,159,566	259,437	200,000
	奨学研究費引当特定資産取崩収入	0	0	120,042	0	0
	貸付金回収収入	9,769	9,154	5,923	5,893	13,948
	預り金受入収入	1,684	8,499	739	6,398	1,425
	出資金回収収入					
	立替金回収収入	230	915	128	294	54
	仮払金回収収入	1,266	0	25	876	302
	保証金回収収入	0	0	0	0	0
	仮受金受入収入	0	0	0	0	0
	小計	1,135,095	1,552,866	2,537,348	772,900	226,931
	受取利息・配当金収入	12,400	10,755	19,253	33,925	39,203
	収益事業収入					
	過年度修正収入	2,285	34	13	585	△ 659
	その他の活動資金収入計	1,149,779	1,563,654	2,556,614	807,410	265,476
支出	借入金等返済支出	79,440	60,000	60,000	60,000	98,720
	有価証券購入支出	850,053	937,116	1,100,000	300,000	10,064
	第3号基本金引当特定資産繰入支出					
	退職給与引当特定資産繰入支出	103,325	480,681	105,845	100,001	68
	キノルト奨学金引当特定資産繰入支出	14,357	18,881	108,949	8,569	12,071
	学校維持費引当特定資産繰入支出	110,006	119,402	1,168,488	225,568	200,123
	奨学費引当特定資産繰入支出	13	12	120,047	0	2
	収益事業元入金支出					
	貸付金支払支出	2,064	708	384	0	9,960
	預り金支払支出	16,654	335	6,247	3,422	23,903
	立替金支払支出	811	68	230	0	178
	保証金支出					
	仮払金支払支出	0	209	1,708	325	1,554
	出資金支払支出	0	0	0	0	0
	仮受金支払支出	0	0	0	0	0
	小計	1,176,723	1,617,412	2,671,898	697,886	356,643
	借入金等利息支出	2,103	1,710	1,482	1,254	3,833
	デリバティブ解約損支出					
	過年度修正支出	917	128	168	0	22
	その他の活動資金支出計	1,179,743	1,619,249	2,673,548	699,140	360,498
差引		△ 29,964	△ 55,595	△ 116,934	108,271	△ 95,022
調整勘定等		△ 97	△ 202	△ 5,719	△ 585	△ 8,865
その他の活動資金収支差額		△ 30,060	△ 55,797	△ 122,654	107,685	△ 103,887
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)		124,706	△ 77,914	△ 121,180	23,633	1,295,867
前年度繰越支払資金		2,127,437	2,252,143	2,174,229	2,053,049	2,076,681
翌年度繰越支払資金		2,252,143	2,174,229	2,053,049	2,076,681	3,372,548

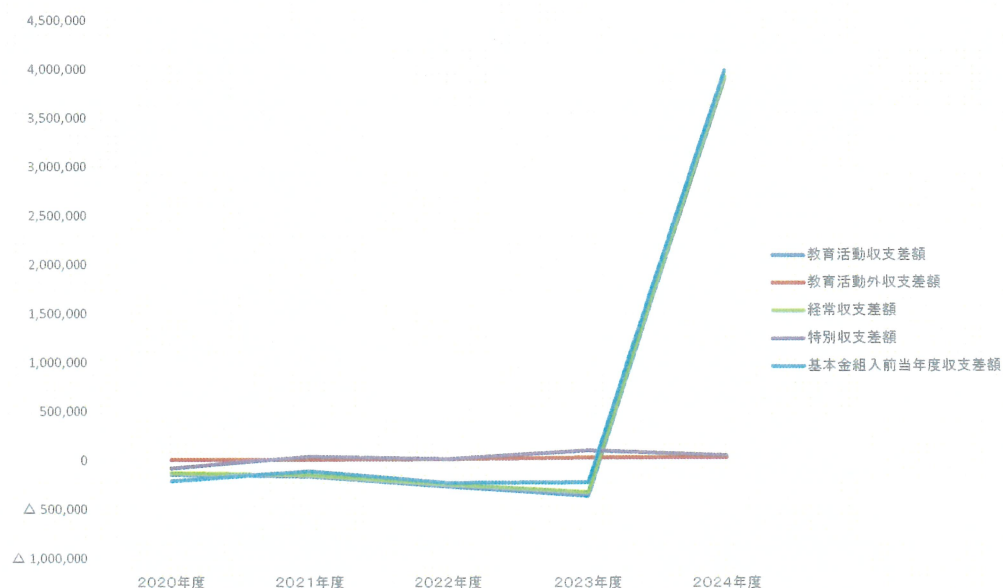


事業活動収支計算書推移(5年間)

(単位:千円)

		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
教育活動収支	事業活動収入の部					
	学生生徒等納付金	2,422,444	2,319,198	2,211,396	2,055,833	2,983,837
	手数料	36,482	33,605	27,290	25,393	42,347
	寄付金	28,752	21,099	16,769	25,254	4,737,614
	経常費等補助金	908,340	900,324	850,261	907,787	1,122,704
	付随事業収入	29,076	33,547	20,606	15,969	12,656
	雑収入	109,466	162,551	128,177	88,022	125,088
	教育活動収入計	3,534,559	3,470,323	3,254,499	3,118,257	9,024,247
	事業活動支出の部					
	人件費	2,436,320	2,463,925	2,387,897	2,327,518	3,265,380
	教育研究経費	1,062,347	988,935	955,214	961,619	1,474,327
	減価償却額	371,414	360,887	325,079	314,777	471,284
	管理経費	174,022	173,779	173,288	182,688	386,019
	減価償却額	39,939	38,083	36,052	33,285	48,168
教育活動外収支	徴収不能額等	0	858	0	700	1,185
	教育活動支出計	3,672,689	3,627,496	3,516,399	3,472,525	5,126,910
	教育活動収支差額	△ 138,130	△ 157,173	△ 261,900	△ 354,268	3,897,337
	事業活動収入の部					
	受取利息・配当金	12,400	10,755	19,253	33,925	39,203
	その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
	教育活動外収入計	12,400	10,755	19,253	33,925	39,203
	事業活動支出の部					
	借入金等利息	2,103	1,710	1,482	1,254	3,833
	その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
	教育活動外支出計	2,103	1,710	1,482	1,254	3,833
	教育活動外収支差額	10,296	9,045	17,771	32,671	35,370
	経常収支差額	△ 127,834	△ 148,129	△ 244,129	△ 321,597	3,932,707
特別収支	事業活動収入の部					
	資産売却差額 特別収支	692	58	66	79,519	126,221
	その他の特別収入	28,492	47,466	20,861	29,367	24,569
	特別収入計	29,184	47,524	20,927	108,886	150,790
	事業活動支出の部					
	資産処分差額	104,618	5,881	1,442	2,050	90,671
	その他の特別支出	917	128	168	0	22
	特別支出計	105,535	6,008	1,610	2,050	90,693
	特別収支差額	△ 76,351	41,516	19,317	106,836	60,097
	基本金組入前当年度収支差額	△ 204,185	△ 106,613	△ 224,812	△ 214,760	3,992,804
基本金組入額 合計		△ 182,430	△ 172,284	△ 115,574	△ 171,369	△ 6,279,046
当年度収支差額		△ 386,616	△ 278,897	△ 340,386	△ 386,130	△ 2,286,242
前年度繰越収支差額		△ 3,285,004	△ 3,358,703	△ 3,593,176	△ 3,931,889	△ 4,318,019
基本金取崩額		312,917	44,423	1,673	0	178,063
翌年度繰越収支差額		△ 3,358,703	△ 3,593,176	△ 3,931,889	△ 4,318,019	△ 6,426,198
事業活動収入計		3,576,143	3,528,602	3,294,679	3,261,069	9,214,240
事業活動支出計		3,780,328	3,635,214	3,519,490	3,475,829	5,221,436

収支差額の推移

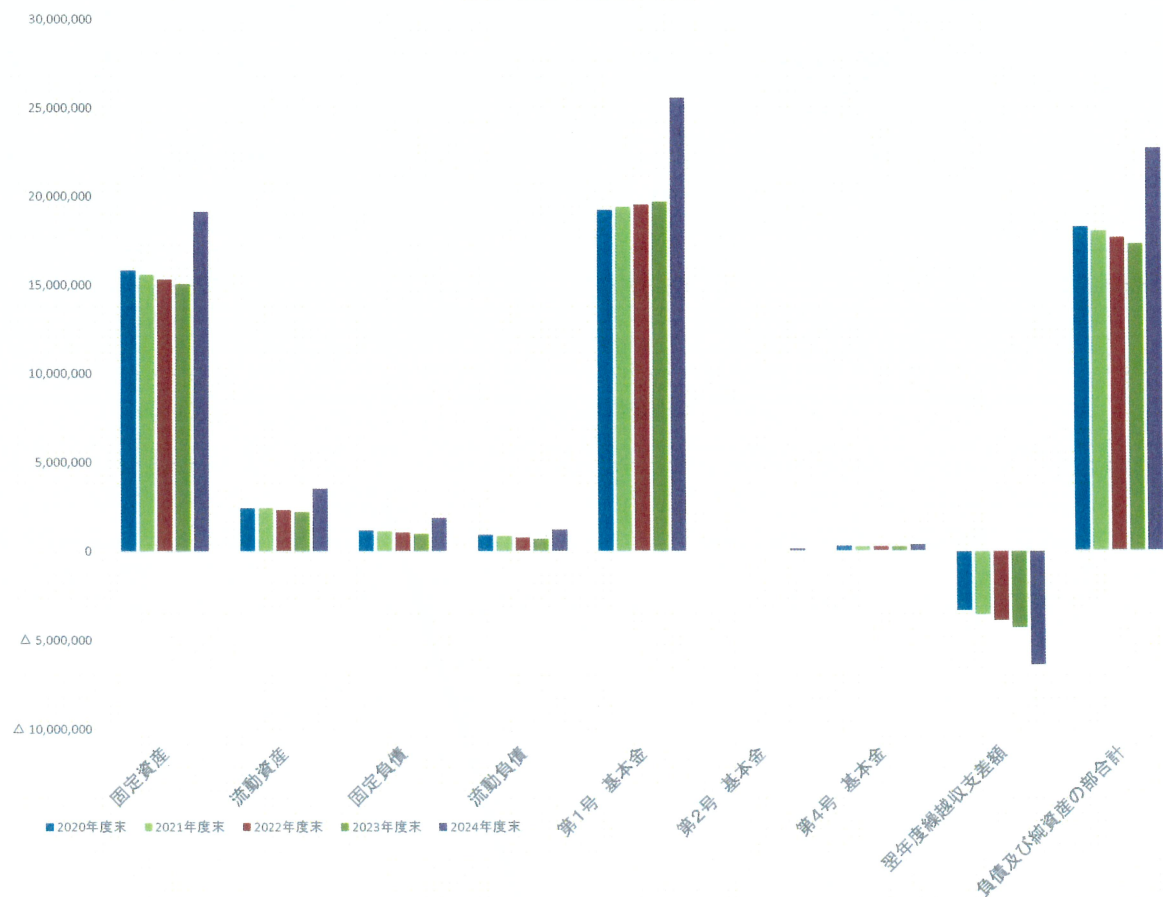


貸借対照表推移表(5年間)

(単位:千円)

	2020年度末	2021年度末	2022年度末	2023年度末	2024年度末
固定資産	15,826,195	15,580,683	15,315,130	15,060,374	19,142,483
有形固定資産	10,564,799	10,301,829	10,017,461	9,789,320	13,704,370
特定資産	5,229,125	5,255,233	5,279,189	5,257,576	5,393,879
その他の固定資産	32,272	23,621	18,481	13,478	44,234
流動資産	2,410,086	2,409,414	2,301,469	2,193,902	3,527,713
資産の部合計	18,236,281	17,990,097	17,616,600	17,254,276	22,670,197
負債の部					
固定負債	1,176,366	1,107,591	1,039,417	962,918	1,875,572
流動負債	911,000	840,204	759,692	688,628	1,199,091
負債の部合計	2,087,366	1,947,795	1,799,109	1,651,545	3,074,663
純資産の部					
基本金	19,507,618	19,635,479	19,749,380	19,920,749	26,021,732
第1号 基本金	19,235,876	19,400,737	19,514,638	19,686,007	25,563,990
第2号 基本金	0	0	0	0	120,000
第4号 基本金	271,742	234,742	234,742	234,742	337,742
繰越収支差額	△ 3,358,703	△ 3,593,176	△ 3,931,889	△ 4,318,019	△ 6,426,198
翌年度繰越収支差額	△ 3,358,703	△ 3,593,176	△ 3,931,889	△ 4,318,019	△ 6,426,198
純資産の部合計	16,148,915	16,042,302	15,817,491	15,602,730	19,595,534
負債及び純資産の部合計	18,236,281	17,990,097	17,616,600	17,254,276	22,670,197

資産・負債・純資産の推移



事業活動収支計算書関係比率（法人全体）

	比 率	算 式（＊１００）	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	
1	人 件 費 比 率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{経 常 収 入}}$	% 68.7	% 70.8	% 72.9	% 73.8	% 36.0	% 50.9
2	人 件 費 依 存 率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	100.6	106.2	108.0	113.2	109.4	69.8
3	教 育 研 究 経 費 比 率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経 常 収 入}}$	30.0	28.4	29.2	30.5	16.3	36.6
4	管 理 経 費 比 率	$\frac{\text{管 理 経 費}}{\text{経 常 収 入}}$	4.9	5.0	5.3	5.8	4.3	8.7
5	借 入 金 等 利 息 比 率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{経 常 収 入}}$	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
6	事 業 活 動 収 支 差 額 比 率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	△ 5.7	△ 3.0	△ 6.8	△ 6.6	43.3	4.2
7	事 業 活 動 収 支 比 率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入}}$	105.7	103.0	106.8	106.6	56.7	95.8
8	基 本 金 組 入 後 収 支 比 率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入-基本金組入額}}$	111.4	108.3	110.7	112.5	177.9	106.1
9	学 生 生 徒 等 納 付 金 比 率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経 常 収 入}}$	68.3	66.6	67.5	65.2	32.9	72.9
10	寄 付 金 比 率	$\frac{\text{寄 付 金}}{\text{事業活動収入}}$	1.4	1.1	1.0	1.3	51.6	2.2
11	経 常 寄 付 金 比 率	$\frac{\text{教育活動収支の寄付金}}{\text{経 常 収 入}}$	0.8	0.6	0.5	0.8	52.3	1.4
12	補 助 金 比 率	$\frac{\text{補 助 金}}{\text{事業活動収入}}$	25.6	26.3	25.9	28.2	12.3	14.4
13	経 常 補 助 金 比 率	$\frac{\text{教育活動収支の補助金}}{\text{経 常 収 入}}$	25.6	25.9	26.0	28.8	12.4	14.3
14	基 本 金 組 入 率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$	5.1	4.9	3.5	5.3	68.1	9.7
15	減 価 償 却 額 比 率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{経 常 支 出}}$	11.2	11.0	10.3	10.0	10.1	11.4
16	経 常 収 支 差 額 比 率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経 常 収 入}}$	△ 3.6	△ 4.3	△ 7.5	△ 10.2	43.4	3.5
17	教 育 活 動 収 支 差 額 比 率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	△ 3.9	△ 4.5	△ 8.0	△ 11.4	43.2	1.2

※「学校法人会計基準」に基づく財務計算書類中の事業活動収支計算書（法人全体のもの）を用いて、表に示された算式により過去5年分の比率を記入

※全国平均は日本私立学校振興・共済事業団令和6年度版「今日の私学財政～大学法人財務比率表（医歯系法人を除く）令和5年度の数値」

貸借対照表関係比率

	比 率	算 式 (*100)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	備 考	
1	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	% 87.3	% 86.8	% 86.6	% 86.9	% 87.3	% 84.4		% 85.8
2	有形固定資産構成比率	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{総資産}}$	59.1	57.9	57.3	56.9	56.7	60.5		57.8
3	特定資産構成比率	$\frac{\text{特定資産}}{\text{総資産}}$	28.0	28.7	29.2	30.0	30.5	23.8		23.6
4	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	12.7	13.2	13.4	13.1	12.7	15.6		14.2
5	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債+純資産}}$	6.6	6.5	6.2	5.9	5.6	8.3		6.4
6	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総負債+純資産}}$	5.4	5.0	4.7	4.3	4.0	5.3		5.3
7	内部留保資産比率	$\frac{\text{運用資産}-\text{総負債}}{\text{総資産}}$	27.7	29.8	30.7	32.0	32.9	25.1		28.2
8	運用資産余裕比率	$\frac{\text{運用資産}-\text{外部負債}}{\text{経常支出}}$	1.64	1.89	1.92	1.99	2.0	1.49		2.0
9	純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債+純資産}}$	88.0	88.6	89.2	89.8	90.4	86.4		88.2
10	繰越収支差額構成比率	$\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{総負債+純資産}}$	△ 17.7	△ 18.4	△ 20.0	△ 22.3	△ 25.0	△ 28.3		△ 17.0
11	固 定 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	99.3	98.0	97.1	96.8	96.5	97.7		97.3
12	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産+固定負債}}$	92.3	91.3	90.9	90.9	90.9	89.2		90.6
13	流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	234.2	264.6	286.8	302.9	318.6	294.2		267.1
14	総 負 債 比 率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	12.0	11.4	10.8	10.2	9.6	13.6		11.8
15	負 債 比 率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	13.7	12.9	12.1	11.4	10.6	15.7		13.3
16	前 受 金 保 有 率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	267.0	306.4	332.7	351.1	417.3	384.0		390.9
17	退職給与引当特定資産保有率	$\frac{\text{退職給与引当特定資産}}{\text{退職給与引当金}}$	75.1	75.7	76.5	77.7	78.8	82.5		73.2
18	基 本 金 比 率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	97.2	97.6	97.9	98.2	98.5	96.6		97.5
19	減 価 償 却 比 率	$\frac{\text{減価償却累計額(図書を除く)}}{\text{減価償却資産取得価格(図書を除く)}}$	52.9	54.8	56.7	58.6	60.4	56.4		55.6
20	積 立 率	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	76.4	76.3	73.2	70.5	67.5	63.4		75.9

※「学校法人会計基準」に基づく財務計算書類中の事業活動収支計算書（法人全体のもの）を用いて、表に示された算式により過去5年分の比率を記入

※全国平均は日本私立学校振興・共済事業団令和6年度版「今日の私学財政～大学法人財務比率表（医歯系法人を除く）令和5年度の数値」

